

ひめぎん

資料編

C O N T E N T S

連 結 情 報

主要な経営指標等の推移.....	32
財 務 諸 表	32
損益の状況	34
その他の連結情報	36

単 体 情 報

主要な経営指標等の推移.....	43
財 務 諸 表	44
損益の状況	46
営業の状況(預金業務).....	48
営業の状況(貸出業務).....	50
営業の状況(国際・為替業務)...	52
営業の状況(証券業務).....	53
営業の状況(デリバティブ取引)...	56
営業の状況(営業の指標等)...	58





連結情報 主要な経営指標等の推移 財務諸表

主要な経営指標等の推移

連結会計年度 項目	平成 10 年度 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)	平成 11 年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	平成 12 年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	平成 13 年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	平成 14 年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
連結経常収益	51,734百万円	56,317百万円	48,250百万円	45,843百万円	42,095百万円
連結経常利益 (は連結経常損失)	654百万円	2,935百万円	3,508百万円	1,248百万円	28,521百万円
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	501百万円	1,365百万円	1,412百万円	277百万円	18,688百万円
連結純資産額	71,015百万円	71,262百万円	72,689百万円	70,623百万円	53,939百万円
連結総資産額	1,538,636百万円	1,537,302百万円	1,562,146百万円	1,603,847百万円	1,569,604百万円
1株当たり純資産額	475.12円	479.49円	486.62円	473.40円	361.78円
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	3.35円	9.16円	9.48円	1.86円	125.28円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円	円	円	円
連結自己資本比率 (国内基準)	8.06%	8.17%	8.62%	8.79%	7.18%
連結自己資本利益率		1.91%	1.96%	0.39%	30.00%
連結株価収益率		51.83倍	51.20倍	228.49倍	一倍
営業活動によるキャッシュ・フロー		40,240百万円	36,849百万円	46,575百万円	15,479百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー		39,676百万円	27,723百万円	8,071百万円	19,750百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,554百万円	6,946百万円	160百万円	787百万円
現金及び現金同等物の 期末残高	22,002百万円	18,010百万円	20,165百万円	58,877百万円	93,347百万円
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕		1,620人 〔215〕	1,573人 〔243〕	1,543人 〔280〕	1,522人 〔278〕

(注) 1. 平成10年度の連結財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第136号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された連結財務諸表規則を適用しております。
 2. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。
 3. 平成13年度以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数(「自己株式」及び「子会社の所有する親会社株式」を除く)により算出しております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなく、また当期純損失を計上しているため記載しておりません。
 5. 平成14年度から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(又は当期純損失)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 6. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき作成しております。なお、当行は国内基準を採用しております。

連結貸借対照表

資産の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現金預け金	63,860	3.98%	97,792	6.23%		
コールローン及び買入手形	28,807	1.80	5,481	0.35		
商品有価証券	167	0.01	219	0.02		
有価証券	240,408	15.00	211,304	13.46		
貸出金	2,345,668	75.01	1,194,201	76.08		
外国為替	1,597	0.10	2,059	0.13		
その他資産	9,317	0.58	5,884	0.38		
動産不動産	7,101	2.49	38,351	2.44		
繰延税金資産	11,738	0.73	21,536	1.37		
連結調整勘定			304	0.02		
支払承諾見返	24,148	1.50	21,126	1.35		
貸倒引当金	19,243	1.20	28,657	1.83		
資産の部合計	1,603,847	100.00	1,569,604	100.00		

負債、少数株主持分及び資本の部

(金額単位：百万円)

科目	年度別		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
預金	1,413,197	88.11%	1,437,078	91.56%		
譲渡性預金	10,120	0.63	10,372	0.66		
コールマネー及び売渡手形	7,995	0.50	1,803	0.11		
借入金	29,215	1.82	27,315	1.74		
外国為替	21	0.00	20	0.00		
その他負債	38,232	2.38	8,978	0.57		
退職給付引当金	1,403	0.09	2,188	0.14		
再評価に係る繰延税金負債	6,885	0.43	6,649	0.42		
支払承諾	24,148	1.51	21,126	1.35		
負債の部合計	1,531,219	95.47	1,515,533	96.55		
少数株主持分	2,004	0.13	132	0.01		
資本	13,550	0.85				
資本準備金	7,713	0.48				
再評価差額金	9,609	0.60				
連結剰余金	41,081	2.56				
その他有価証券評価差額金	1,050	0.07				
計	70,904	4.42				
自己株式	12	0.00				
子会社の所有する親会社株式	268	0.02				
資本の部合計	70,623	4.40				
資本金			13,550	0.86		
資本剰余金			7,713	0.49		
利益剰余金			22,346	1.43		
土地再評価差額金			9,794	0.63		
その他有価証券評価差額金			834	0.05		
自己株式			300	0.02		
資本の部合計			53,939	3.44		
負債、少数株主持分及び 資本の部合計	1,603,847	100.00	1,569,604	100.00		



連結損益計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	百分比	金額	百分比
経常収益	45,843	100.00%	42,095	100.00%
資金運用収益	36,995		33,969	
貸出金利息	30,981		29,890	
有価証券利息配当金	4,188		3,052	
コールローン利息及び買入手形利息	237		166	
買現先利息			0	
預け金利息	7		2	
その他の受入利息	1,580		856	
役員取引等収益	2,768		2,752	
その他業務収益	5,323		4,252	
その他経常収益	756		1,120	
経常費用	44,595	97.28	70,616	167.75
資金調達費用	5,256		2,928	
預金利息	3,489		1,979	
譲渡性預金利息	25		12	
コールマネー利息及び売渡手形利息	240		124	
債券貸借取引支払利息			0	
借入金利息	488		483	
その他の支払利息	1,012		327	
役員取引等費用	2,107		2,432	
その他業務費用	586		2,370	
営業経費	22,826		22,502	
その他経常費用	13,818		40,382	
貸倒引当金繰入額	1,426		12,443	
その他の経常費用	12,392		27,939	
経常利益(は経常損失)	1,248	2.72	28,521	67.75
特別利益	182	0.40	50	0.12
動産不動産処分益	85		14	
償却債権取立益	96		36	
特別損失	1,212	2.64	1,207	2.87
動産不動産処分損	218		187	
その他の特別損失	993		1,019	
税金等調整前当期純利益(は税金等調整前当期純損失)	218	0.48	29,677	70.50
法人税、住民税及び事業税	333	0.73	169	0.40
法人税等調整額	239	0.52	11,164	26.52
少数株主利益(は少数株主損失)	152	0.33	6	0.01
当期純利益(は当期純損失)	277	0.60	18,688	44.39

連結剰余金計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額		金額	
連結剰余金期首残高	41,458			
連結剰余金増加高	126			
再評価差額金取崩額	126			
連結剰余金減少高	781			
配当金	748			
役員賞与	32			
当期純利益	277			
連結剰余金期末残高	41,081			
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高			7,713	
資本剰余金増加高				
資本剰余金減少高				
資本剰余金期末残高			7,713	
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高			41,081	
利益剰余金増加高			700	
土地再評価差額金取崩額			28	
子会社株式持分変動に伴う増加高			671	
利益剰余金減少高			19,434	
当期純損失			18,688	
配当金			746	
利益剰余金期末残高			22,346	

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位：百万円)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額		金額	
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益				
(は税金等調整前当期純損失)	218		29,677	
減価償却費	2,612		2,282	
連結調整勘定償却額			33	
貸倒引当金の増加額	1,893		9,413	
退職給付引当金の増加額	634		784	
資金運用収益	36,995		33,969	
資金調達費用	5,256		2,928	
有価証券関係損益()	5,856		9,816	
為替差損益()	47		27	
動産不動産処分損益()	216		457	
商品有価証券の純増()減	57		52	
貸出金の純増()減	16,051		8,950	
預金の純増減()	60,603		23,881	
譲渡性預金の純増減()	34,590		252	
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減()	1,957		1,900	
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	960		537	
コールローン等の純増()減	10,015		23,326	
コールマネー等の純増減()	561		6,192	
債券貸付取引担保金の純増減()	25,092			
債券貸借取引受人担保金の純増減()			25,092	
外国為替(資産)の純増()減	62		462	
外国為替(負債)の純増減()	18		1	
資金運用による収入	37,347		34,588	
資金調達による支出	6,210		3,273	
その他	3,220		892	
小計	48,397		15,715	
法人税等の支払額	1,821		236	
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,575		15,479	
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	158,522		192,534	
有価証券の売却による収入	56,924		89,365	
有価証券の償還による収入	94,747		124,118	
動産不動産の取得による支出	3,233		2,502	
動産不動産の売却による収入	2,012		1,302	
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,071		19,750	
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約借入金による収入	5,500			
劣後特約借入金返済による支出	4,500			
配当金支払額	746		745	
少数株主への配当金支払額	6		5	
自己株式の取得による支出	96		36	
自己株式の売却による収入	10			
財務活動によるキャッシュ・フロー	160		787	
4. 現金及び現金同等物に係る換算差額	47		27	
5. 現金及び現金同等物の増加額	38,712		34,469	
6. 現金及び現金同等物の期首残高	20,165		58,877	
7. 現金及び現金同等物の期末残高	58,877		93,347	

(注)記載金額は百万未満を切り捨てて表示しております。

国内・国際業務部門別収支

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
資金運用収支	前連結会計年度	30,555	1,183		31,739
	当連結会計年度	30,116	924		31,041
うち資金運用収益	前連結会計年度	33,416	3,620	41	36,995
	当連結会計年度	31,987	2,004	21	33,969
うち資金調達費用	前連結会計年度	2,860	2,436	41	5,256
	当連結会計年度	1,871	1,079	21	2,928
役務取引等収支	前連結会計年度	593	67		660
	当連結会計年度	248	71		319
うち役務取引等収益	前連結会計年度	2,684	83		2,768
	当連結会計年度	2,667	85		2,752
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,090	16		2,107
	当連結会計年度	2,418	14		2,432
その他業務収支	前連結会計年度	4,573	163		4,736
	当連結会計年度	1,747	134		1,882
うちその他業務収益	前連結会計年度	5,160	163		5,323
	当連結会計年度	4,118	134		4,252
うちその他業務費用	前連結会計年度	586			586
	当連結会計年度	2,370			2,370

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の利息であります。

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
役務取引等収益	前連結会計年度	2,684	83		2,768
	当連結会計年度	2,667	85		2,752
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	807			807
	当連結会計年度	864			864
うち為替業務	前連結会計年度	1,265	83		1,348
	当連結会計年度	1,274	84		1,359
うち証券関連業務	前連結会計年度	122			122
	当連結会計年度	32			32
うち代理業務	前連結会計年度	172			172
	当連結会計年度	190			190
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	26			26
	当連結会計年度	27			27
うち保証業務	前連結会計年度	28	0		29
	当連結会計年度	23	0		23
役務取引等費用	前連結会計年度	2,090	16		2,107
	当連結会計年度	2,418	14		2,432
うち為替業務	前連結会計年度	228	16		244
	当連結会計年度	235	14		250

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。
2. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前連結会計年度	1,419,936	33,416	2.35%
	当連結会計年度	1,430,054	31,987	2.23
うち貸出金	前連結会計年度	1,108,908	28,814	2.59
	当連結会計年度	1,137,475	28,547	2.50
うち商品有価証券	前連結会計年度	127	0	0.40
	当連結会計年度	245	1	0.41
うち有価証券	前連結会計年度	259,033	4,100	1.58
	当連結会計年度	227,878	2,993	1.31
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	23,275	3	0.01
	当連結会計年度	43,220	0	0.00
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度	369	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	6,910	7	0.10
	当連結会計年度	5,160	2	0.05
資金調達勘定	前連結会計年度	1,376,593	2,860	0.20
	当連結会計年度	1,398,980	1,871	0.13
うち預金	前連結会計年度	1,327,608	2,241	0.16
	当連結会計年度	1,354,640	1,320	0.09
うち譲渡性預金	前連結会計年度	20,405	25	0.12
	当連結会計年度	13,742	12	0.09
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	32	0	0.00
	当連結会計年度			
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受人担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2,742	0	0.03
うちコマースハブ	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	27,404	488	1.78
	当連結会計年度	27,802	483	1.73

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 平均残高は、原則として日々の残高に基づいて算出しておりますが、子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,010百万円、当連結会計年度5,340百万円)を、控除して表示しております。



国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高		利 息		利 回 り	
		前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
資金運用勘定		77,580	73,040	3,620	2,004	4.66%	2.74
うち貸出金		62,502	54,683	2,166	1,343	3.46	2.45
うち商品有価証券		-	-	-	-	-	-
うち有価証券		5,845	5,737	88	58	1.50	1.01
うちコールローン及び買入手形		7,521	10,420	234	165	3.11	1.58
うち買現先勘定		-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証		-	-	-	-	-	-
うち預け金		-	-	-	-	-	-
資金調達勘定		77,328	72,843	2,436	1,079	3.15	1.48
うち預金		50,359	49,848	1,247	658	2.47	1.32
うち譲渡性預金		-	-	-	-	-	-
うちコールマネー及び売渡手形		7,486	7,262	240	124	3.21	1.71
うち売現先勘定		-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受人担保		-	-	-	-	-	-
うちコマースハブ		-	-	-	-	-	-
うち借入金		-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。
 2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は月次カレンダー方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。
 3. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度89百万円、当連結会計年度87百万円)を控除して表示しております。

国内・国際合計

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高			利 息			利回り
		小 計	相殺消去額()	合 計	小 計	相殺消去額()	合 計	
資金運用勘定		1,497,516	19,457	1,478,059	37,036	41	36,995	2.50%
うち貸出金		1,503,094	-	1,487,390	33,991	21	33,969	2.28
うち商品有価証券		127	-	127	0	-	0	0.40
うち有価証券		264,879	-	264,879	4,188	-	4,188	1.58
うちコールローン及び買入手形		30,797	-	30,797	237	-	237	0.77
うち買現先勘定		369	-	369	0	-	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証		-	-	-	-	-	-	-
うち預け金		6,910	-	6,910	7	-	7	0.10
資金調達勘定		1,453,922	19,457	1,434,464	5,297	41	5,256	0.36
うち預金		1,377,968	-	1,377,968	3,489	-	3,489	0.25
うち譲渡性預金		20,405	-	20,405	25	-	25	0.12
うちコールマネー及び売渡手形		7,518	-	7,518	240	-	240	3.19
うち売現先勘定		-	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受人担保		2,742	-	2,742	0	-	0	0.03
うちコマースハブ		-	-	-	-	-	-	-
うち借入金		27,404	-	27,404	488	-	488	1.78
		27,802	-	27,802	483	-	483	1.73

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度1,099百万円、当連結会計年度5,427百万円)を、控除して表示しております。
 2. 「相殺消去額」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息であります。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金・譲渡性預金残高(未残)

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合 計
預 金 合 計		1,351,090	62,106	-	1,413,197
うち流動性預金		405,703	-	-	405,703
うち定期性預金		942,330	5,470	-	947,800
うちその他		3,056	56,636	-	59,693
譲 渡 性 預 金		5,043	40,611	-	45,654
		10,120	-	-	10,120
		10,372	-	-	10,372
総 合 計		1,361,210	62,106	-	1,423,317
		1,401,689	45,761	-	1,447,451

(注) 1. 「国内業務部門」は、当行及び子会社の円建取引、「国際業務部門」は、当行及び子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は、国際業務部門に含めております。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金

貸出金の業種別内訳

(金額単位：百万円)

業種別	平成14年3月31日		業種別	平成15年3月31日	
	貸出金残高	構成比		貸出金残高	構成比
国(除く特別国際金融取引勘定分)	1,197,665	100.00%	国(除く特別国際金融取引勘定分)	1,189,050	100.00%
製造業	149,970	12.52%	製造業	142,325	11.97%
農業	2,359	0.20%	農業	2,662	0.22%
林業	80	0.01%	林業	94	0.01%
漁業	7,068	0.59%	漁業	6,999	0.59%
鉱業	546	0.05%	鉱業	515	0.04%
建設業	120,958	10.10%	建設業	115,696	9.73%
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.00%	電気・ガス・熱供給・水道業	125	0.01%
運輸・通信業	144,836	12.09%	情報通信業	4,383	0.37%
卸売・小売業、飲食店	188,460	15.74%	運輸業	144,798	12.18%
金融・保険業	18,943	1.58%	卸売・小売業	160,411	13.49%
不動産業	81,437	6.80%	金融・保険業	20,136	1.69%
サービス業	153,522	12.82%	不動産業	81,269	6.83%
地方公共団体	16,678	1.39%	各種サービス業	149,328	12.56%
その他	312,749	26.11%	地方公共団体	25,991	2.19%
特別国際金融取引勘定分	5,486	100.00%	特別国際金融取引勘定分	5,150	100.00%
政 府 等	-	-	政 府 等	-	-
金 融 機 関	-	-	金 融 機 関	-	-
その他	5,486	100.00%	その他	5,150	100.00%
合 計	1,203,152		合 計	1,194,201	

(注)1.「国内」とは、当行及び子会社で特別国際金融取引勘定分を除いたもので、当行には海外店及び海外に本店を有する子会社はありません。
2.平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、前連結会計年度末は改訂前の日本標準産業分類の区分にもとづき、当連結会計年度末は改訂後の日本標準産業分類の区分にもとづき記載しております。

有価証券関係

1. 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

期 別	平成15年3月31日現在	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
種類		
売買目的有価証券	219	1

4. 平成14年度中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

期 別	平成14年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
種類			
その他有価証券	89,335	1,925	72

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

期 別	平成15年3月31日現在				
	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
種類					
国 債	-	-	-	-	-
地方債	29,868	33,103	3,234	3,234	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	29,868	33,103	3,234	3,234	-

(注)1.時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

5. 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (金額単位：百万円)

期 別	平成15年3月31日現在	
	種類	計上額
種類		
満期保有目的の債券		
社債	1,460	
その他有価証券		
社債	830	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,526	

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

期 別	平成15年3月31日現在			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
種類				
債券	41,119	46,677	67,881	15,882
国 債	29,441	441	18,776	14,667
地方債	2,684	16,651	29,816	1,214
短期社債	-	-	-	-
社 債	8,992	29,584	19,289	-
その他	2,047	4,553	1,507	144
合 計	43,166	51,231	69,389	16,026

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

期 別	平成15年3月31日現在				
	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
種類					
株 式	29,602	28,467	1,135	2,091	3,227
債 券	135,374	139,402	4,027	4,410	383
国 債	62,759	63,326	567	907	339
地方債	19,127	20,499	1,371	1,371	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	53,487	55,575	2,088	2,131	43
その他	11,237	9,750	1,486	8	1,494
合 計	176,214	177,619	1,406	6,511	5,105

(注)1.連結貸借対照表計上額は、株式等については当連結会計年度末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。
2.「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3.その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したもののについては、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断し、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下減損処理という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は11,473百万円(うち株式9,368百万円、投資信託2,104百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に対して時価が50%以上下落した場合、また、下落率が30%以上50%未満であっても、過去の時価動向、発行会社の業績の推移等を検討し回復の見込みがないと判断される場合であります。

金銭の信託関係

該当ございません。



その他有価証券評価差額金

(金額単位：百万円)

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、右記のとおりであります

		平成15年3月31日現在
評 価 差 額		1,406
その他有価証券		1,406
()繰延税金負債		575
その他有価証券評価差額金		830
(持分相当額調整前)		
()少数株主持分相当額		3
その他有価証券評価差額金		834

デリバティブ取引情報

1. 取引の状況に関する事項

- 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っていません。
- 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、お客様の多様なニーズへの対応、当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して随時的に実施することとしております。
- リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることで当行が損失を受けるリスク

市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半ごとに見直しております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半ごとに見直しております。
なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成15年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、721百万円(金利関連取引91百万円、通貨関連取引630百万円)であります。
(4) 定量的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インパクトローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
頭	通貨オプション	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種 類	平成15年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取 引 所	金利先物	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
店	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	金利先渡契約	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
頭	買 建	-	-	-	-
	金利スワップ	-	-	-	-
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-	-
頭	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売 建	-	-	-	-
	買 建	-	-	-	-
合 計		-	-	-	-

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(金額単位：百万円)

種 類	平成15年3月31日現在		
	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	37,924	65	65

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種 類	平成15年3月31日現在	区分	種 類	平成15年3月31日現在
		契約額等			契約額等
取 引 所	通貨先物	-	店	為替予約	-
	売 建	-		売 建	1,717
	買 建	-		買 建	1,617
	通貨オプション	-		通貨オプション	-
頭	売 建	-	頭	売 建	-
	買 建	-		買 建	-
	その他	-		その他	-
	売 建	-		売 建	-
	買 建	-		買 建	-

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

連結自己資本比率（国内基準）

（金額単位：百万円）

項	目	平成14年3月31日	平成15年3月31日
基本的項目	資 本 金	13,550	13,550
	うち非累積的永久優先株		
	新 株 式 払 込 金		
	資 本 準 備 金	7,713	
	連 結 剰 余 金	40,696	
	資 本 剰 余 金		7,713
	利 益 剰 余 金		21,967
	連 結 子 会 社 の 少 数 株 主 持 分	2,030	136
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	1,050	
	自 己 株 式 払 込 金		
	自 己 株 式 ()	280	300
	為 替 換 算 調 整 勘 定		
営 業 権 相 当 額 ()			
連 結 調 整 勘 定 相 当 額 ()		304	
計 (A)	62,659	42,762	
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,422	7,400
	一 般 貸 倒 引 当 金	6,742	6,442
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	18,200	17,600
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	18,200	17,600
計	32,365	31,442	
うち自己資本への算入額(B)	32,365	31,442	
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4)(C)	101	101
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	94,924	74,103
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,056,637	1,012,480
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	22,225	18,279
	計 (E)	1,078,863	1,030,759
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = $\frac{D}{E} \times 100 (\%)$		8.79%	7.18%

- (注)1. 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2. 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3. 告示第24条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、および第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

リスク管理債権情報(連結)

(金額単位：百万円)

期 別	平成14年3月期	平成15年3月期
リスク管理債権		
破綻先債権額	7,040	19,521
延滞債権額	61,630	52,174
3ヵ月以上延滞債権額	266	689
貸出条件緩和債権額	36,131	36,575
合 計	105,069	108,961

- (注)1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- (注)2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- (注)3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (注)4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

(金額単位：百万円)

期 別	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合
平成13年度			%
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日	3,868	45,843	8.43
平成14年度			
自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	2,223	42,095	5.28

- (注)1. 一般企業の海外売上高に替えて、国際業務経常収益を記載しております。
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

公認会計士または監査法人の監査証明について

証券取引法第193条の2の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている当社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明書を受けております。



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 5社 連結子会社は、「[グループ会社の概要]子会社」に記載しているため省略しました。子会社はすべて連結しております。	連結子会社 5社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社、関連会社はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については期末月1カ月平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2)有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のある株式等については連結決算日前1カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)同 左
	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左
	(4)減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:34年-50年 動産:3年-10年 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当連結会計年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。	(4)減価償却の方法 動産不動産 当行の動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物:34年-50年 動産:3年-10年 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。 ソフトウェア 同 左
	(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社1,991百万円、連結子会社853百万円であり、 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を動案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を動案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。	(5)貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は親会社2,171百万円、連結子会社1,649百万円であり、 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を動案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を動案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
	(6)退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務:その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として6年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,972百万円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。	(6)退職給付引当金の計上基準 同 左
	(7)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。	(7)外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更)外貨建取引等の会計処理につきましては、従来「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。この結果、先物外圍が替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」中その他の資産は254百万円増加、「その他負債」中その他の負債は251百万円増加しております。
	(8)リース取引の処理方法 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(8)リース取引の処理方法 同 左
	(9)重要なヘッジ会計の方法 当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。	(9)重要なヘッジ会計の方法 同 左
	(10)消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。	(10)消費税等の会計処理 同 左

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項		(11)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用していません。 なお、連結財務諸表規則および銀行法施行規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則および銀行法施行規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。	同 左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 前連結会計年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」を含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当連結会計年度から、それぞれ「債券貸借取引支払利息」、または「債券貸借取引受入利息」として表示しております。
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 前連結会計年度における「債券借入取引担保金の純増」減、「債券貸付取引担保金の純増」減、「債券貸借取引受入担保金の純増減」として記載しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日) (至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)
(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業において『新外為処理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為処理基準」を適用してまいりましたが、当連結会計年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の連結決算日の為替相場による正味の円換算額を連結貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外為替取引の決済日の属する期から先物外為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により連結損益計算書に計上するとともに、連結決算日の未収収益または未払費用を計上しております。 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額、期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。	

注記事項(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<ol style="list-style-type: none"> 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けられている有価証券が、「有価証券」中に25,118百万円含まれております。 貸出金のうち、破綻先債権額は7,040百万円、延滞債権額は61,630百万円です。そのうち、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第9号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は26百万円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,131百万円です。 また、延滞債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は105,069百万円です。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 手形割引により取得した商業手形の額面金額は34,304百万円です。 	<ol style="list-style-type: none"> 貸出金のうち、破綻先債権額は19,521百万円、延滞債権額は52,174百万円です。そのうち、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は689百万円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は36,575百万円です。 また、延滞債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は108,961百万円です。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,238百万円です。 担保に供している資産は次のとおりです。 担保に供している資産 有価証券 5,437百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,022百万円 上記のほか、為替決済、手形交換決済等の取引の担保あるいは、先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。 なお、動産不動産のうち保証金権利金は343百万円です。



前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、121,985百万円です。このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が121,985百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,938百万円下回っております。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 19,491百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。</p>	<p>8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、130,104百万円です。このうち契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が130,104百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上しております。なお、上記取替前の繰延ヘッジ損失の総額は8百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11百万円です。</p> <p>10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。</p> <p>11. 動産不動産の減価償却累計額 19,312百万円</p> <p>12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。</p> <p>13. 連結会社が保有する当行の株式の数 普通株式 608千株</p> <p>14. 親会社（当行）が保有する自己株式の数 普通株式 118千株</p> <p>15. 当行の発行済株式総数 普通株式 149,817千株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却4,551百万円、株式等償却7,610百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額933百万円を含んでおります。</p>	<p>1. その他の経常費用には、貸出金償却18,220百万円、株式等償却9,368百万円を含んでおります。</p> <p>2. その他の特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額933百万円を含んでおります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成14年3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>63,860</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>259</td></tr> <tr><td>その他の預け金</td><td>4,723</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>58,877</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	63,860	定期預け金	259	その他の預け金	4,723	現金及び現金同等物	<u>58,877</u>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)</p> <p>平成15年3月31日現在</p> <table border="1"> <tr><td>現金預け金勘定</td><td>97,792</td></tr> <tr><td>定期預け金</td><td>49</td></tr> <tr><td>その他の預け金</td><td>4,395</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td><u>93,347</u></td></tr> </table>	現金預け金勘定	97,792	定期預け金	49	その他の預け金	4,395	現金及び現金同等物	<u>93,347</u>
現金預け金勘定	63,860																
定期預け金	259																
その他の預け金	4,723																
現金及び現金同等物	<u>58,877</u>																
現金預け金勘定	97,792																
定期預け金	49																
その他の預け金	4,395																
現金及び現金同等物	<u>93,347</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>動産</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>0</td><td>16</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>14</td><td>14</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>2</td><td>2</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> <tr><td>1</td><td>1</td><td>2</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当期の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動産	その他	合計	取得価額相当額	0	16	減価償却累計額相当額	14	14	年度末残高相当額	2	2	1年内	1年超	合計	1	1	2	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>動産</th><th>その他</th><th>合計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>13</td><td>13</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>年度末残高相当額</td><td>3</td><td>3</td></tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・未経過リース料年度末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <tr><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> <tr><td>2</td><td>1</td><td>3</td></tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>・当連結会計年度の支払リース料 2百万円 ・減価償却費相当額 2百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。</p>	動産	その他	合計	取得価額相当額	13	13	減価償却累計額相当額	10	10	年度末残高相当額	3	3	1年内	1年超	合計	2	1	3
動産	その他	合計																																			
取得価額相当額	0	16																																			
減価償却累計額相当額	14	14																																			
年度末残高相当額	2	2																																			
1年内	1年超	合計																																			
1	1	2																																			
動産	その他	合計																																			
取得価額相当額	13	13																																			
減価償却累計額相当額	10	10																																			
年度末残高相当額	3	3																																			
1年内	1年超	合計																																			
2	1	3																																			

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要
当行は、退職金の全部について、平成2年3月期から適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
退職給付債務 (A)	8,289	8,749
年金資産 (B)	3,069	3,005
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	5,220	5,744
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	2,979	1,986
未認識数理計算上の差異 (E)	837	1,569
未認識過去勤務債務 (F)	-	-
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	1,403	2,188
前払年金費用 (H)	-	-
退職給付引当金 (G)-(H)	1,403	2,188

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
勤務費用	403	421
利息費用	237	206
期待運用収益	84	46
過去勤務債務の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	73	182
会計基準変更時差異の費用処理額	993	993
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-	-
退職給付費用	1,621	1,756

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」、「会計基準変更時差異の費用処理額」にそれぞれ区分して計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.0%	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	主として期間定額基準	同 左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	5年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同 左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)	同 左
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年	同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 8,887百万円</p> <p>減価償却の償却超過額 746百万円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 577百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 203百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 770百万円</p> <p>その他 631百万円</p> <p>繰延税金資産合計 11,817百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 29百万円</p> <p>その他 49百万円</p> <p>繰延税金負債合計 79百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 11,738百万円</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>税務上の繰越欠損金 1,751百万円</p> <p>退職給付引当金 886百万円</p> <p>貸倒引当金 18,634百万円</p> <p>連結会社間内部利益消去 203百万円</p> <p>減価償却費 664百万円</p> <p>その他 1,150百万円</p> <p>繰延税金資産小計 23,291百万円</p> <p>評価性引当額 1,148百万円</p> <p>繰延税金資産合計 22,143百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 575百万円</p> <p>動産不動産圧縮積立金 27百万円</p> <p>その他 3百万円</p> <p>繰延税金負債合計 606百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 21,536百万円</p>
<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 41.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 39.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 50.7</p> <p>住民税均等割等 19.3</p> <p>その他 7.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税率等の負担率 42.6%</p>	<p>2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>
	<p>3. 法人税率等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」および「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。</p> <p>この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当連結会計年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は509百万円減少し、当連結会計年度に計上された「法人税率調整額」は509百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は214百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は19百万円増加しております。</p>

単体情報 主要な経営指標等の推移



回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
経常収益	47,043百万円	51,867	44,064	41,940	38,427
経常利益 (は経常損失)	1,070百万円	2,503	3,145	1,736	28,930
業務純益	9,350百万円	7,084	8,850	14,765	8,096
当期純利益 (は当期純損失)	494百万円	1,252	1,330	369	18,742
資本金 (発行済株式総数)	13,540百万円 (149,600千株)	13,540 (149,600)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)	13,550 (149,817)
純資産額	70,753百万円	71,258	72,374	70,469	53,090
総資産額	1,513,519百万円	1,516,352	1,543,619	1,588,437	1,564,009
預金残高	1,287,345百万円	1,320,556	1,353,898	1,414,121	1,438,314
貸出金残高	1,162,418百万円	1,163,504	1,181,931	1,200,264	1,197,095
有価証券残高	174,919百万円	214,427	240,060	238,666	211,000
1株当たり純資産額	472.95円	476.32	483.08	470.36	354.64
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益 (は1株当たり当期純損失)	3.30円	8.37	8.88	2.46	125.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	-	-	-	-
単体自己資本比率(国内基準)	80.3%	8.13	8.52	8.71	7.15
自己資本利益率		1.76%	1.83	0.51	30.33
株価収益率		56.73倍	52.81	172.76	-
配当性向	151.30%	59.72	56.25	202.53	-
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	1,563人	1,539 (204)	1,496 (229)	1,458 (268)	1,439 (263)

- (注) 1. 第95期(平成11年3月)の財務諸表における子会社・関連会社の範囲及び税効果会計につきましては、それぞれ「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第135号)附則第2項及び「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する省令」(平成10年大蔵省令第173号)附則第3項に基づき、これらの省令により改正された財務諸表等規則を適用しております。
2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
3. 第99期(平成15年3月)中間配当についての取締役会決議は平成14年11月18日に行いました。
4. 第98期(平成14年3月)以前の1株当たり当期純利益は、期中平均株式数により算出しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がなく、また当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 第98期(平成14年3月)から自己株式について資本に対する控除項目とされたことから、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、それぞれ発行済株式数から自己株式数を控除して計算しております。
7. 第99期(平成15年3月)から、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益(または当期純損失)」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
8. 従業員数は、第96期(平成12年3月)から就業員数を表示しております。

貸借対照表

資産の部		(金額単位：百万円)			
期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
現金預け金	63,741	4.01%	97,699	6.25%	
現金	35,342		30,470		
預け金	28,399		67,228		
コールローン	28,807	1.81	5,481	0.35	
商品有価証券	167	0.01	219	0.02	
商品国債	167		219		
有価証券	1,282,338	15.03	211,000	13.49	
国債	71,895		63,326		
地方債	60,386		50,367		
社債	55,920		57,535		
株式	36,165		30,360		
その他の証券	14,297		9,409		
貸出金	3,456,912	75.56	1,197,095	76.54	
割引手形	34,304		31,184		
手形貸付	281,324		255,493		
証書貸付	786,628		811,629		
当座貸越	98,007		98,787		
外国為替	1,597	0.10	2,059	0.13	
外国他店預け	788		1,122		
買入外国為替	112		53		
取立外国為替	696		883		
その他資産	6,239	0.39	3,028	0.19	
前払費用	82		54		
未収収益	1,414		1,100		
金融派生商品	-		254		
その他の資産	4,742		1,618		
動産不動産	11,121,13	2.12	33,282	2.13	
土地建物動産	33,219		32,934		
建設仮払金	71		10		
保証金権利金	339		337		
繰延税金資産	10,887	0.69	20,829	1.33	
支払承諾見返	23,240	1.46	21,126	1.35	
貸倒引当金	18,805	1.18	27,812	1.78	
資産の部合計	1,588,437	100.00	1,564,009	100.00	

負債及び資本の部		(金額単位：百万円)			
期 別 科 目	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
預 金	8,141,412	89.03%	8,143,314	91.96%	
当座預金	48,910		45,182		
普通預金	332,401		367,089		
貯蓄預金	9,867		9,038		
通知預金	15,303		19,182		
定期預金	938,339		942,777		
定期積金	9,605		9,389		
その他の預金	59,693		45,654		
譲渡性預金	10,120	0.64	10,372	0.66	
コールマネー	7,995	0.50	1,803	0.12	
借入金	23,001	1.45	23,788	1.52	
借入金	14,23,001		14,23,788		
外国為替	21	0.00	20	0.00	
売渡外国為替	21		6		
未払外国為替	-		13		
その他負債	31,217	1.97	6,705	0.43	
未払法人税等	19		19		
未払費用	1,682		1,307		
前受収益	1,286		1,566		
従業員預り金	429		-		
給付補てん備金	4		2		
金融派生商品	51		315		
繰延ヘッジ利益	10		2		
債券貸借取引受人担保金	25,092		-		
その他の負債	2,651		3,491		
退職給付引当金	1,365	0.08	2,139	0.14	
再評価に係る繰延税金負債	11,6,885	0.43	11,6,649	0.43	
支払承諾	23,240	1.46	21,126	1.35	
負債の部合計	15,17,967	95.56	15,10,919	96.61	
資本金	15,13,550	0.85	15,13,550	0.86	
資本準備金	7,713	0.49	7,713	0.49	
利益準備金	3,830	0.24	7,713		
再評価差額金	11,9,609	0.61	16,21,194	1.35	
その他の剰余金	16,36,826	2.32	16,3,980		
任意積立金	35,581		35,594		
退職給与積立金	270		270		
動産不動産圧縮積立金	27		41		
別途積立金	35,283		35,283		
当期末処分利益	1,245		18,380		
土地再評価差額金	11,9,794	0.63	11,9,794	0.63	
その他有価証券評価差額金	1,048	0.07	885	0.06	
自己株式	12	0.00	48	0.00	
資本の部合計	70,469	4.44	53,090	3.39	
負債及び資本の部合計	1,588,437	100.00	1,564,009	100.00	



損益計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常収益	41,940	100.00%	38,427	100.00%
資金運用収益	36,233		33,324	
貸出金利息	30,631		29,623	
有価証券利息配当金	4,165		3,034	
コールローン利息	237		166	
買現先利息	—		0	
預け金利息	7		2	
その他の受入利息	1,190		499	
役員取引等収益	2,531		2,525	
受入為替手数料	1,353		1,363	
その他の役員収益	1,177		1,161	
その他業務収益	2,463		1,776	
外国為替売買益	163		134	
商品有価証券売買益	1		4	
国債等債券売却益	2,298		1,621	
国債等債券償還益	—		14	
金融派生商品収益	—		1	
その他経常収益	712		800	
株式等売却益	236		50	
その他の経常収益	476		750	
経常費用	40,204	95.86	67,358	175.29
資金調達費用	5,017		2,797	
預金利息	3,489		1,979	
譲渡性預金利息	25		12	
コールマネー利息	240		124	
債券貸借取引支払利息	—		0	
借入金利息	336		400	
その他の支払利息	926		279	
役員取引等費用	2,050		2,381	
支払為替手数料	244		250	
その他の役員費用	1,805		2,131	
その他業務費用	470		2,274	
国債等債券売却損	0		—	
国債等債券償還損	—		218	
国債等債券償却	464		2,055	
金融派生商品費用	5		—	
営業経費	19,816		19,959	
その他経常費用	12,848		39,945	
貸倒引当金繰入額	1,077		12,036	
貸出金償却	4,217		17,521	
株式等売却損	181		71	
株式等償却	7,297		10,205	
その他の経常費用	74		110	
経常利益(は経常損失)	1,736	4.14	28,930	75.29

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
特別利益	121	0.28%	38	0.10%
動産不動産処分益	85		10	
償却債権取立益	35		27	
特別損失	1,209	2.88	1,094	2.85
動産不動産処分損	218		103	
その他の特別損失	990		990	
税引前当期純利益 (は税引前当期純損失)	648	1.54	29,987	78.04
法人税、住民税及び事業税	114	0.27	70	0.18
法人税等調整額	163	0.39	11,315	29.45
当期純利益(は当期純損失)	369	0.88	18,742	48.77
前期繰越利益	1,198		782	
再評価差額金取崩額	126		—	
土地再評価差額金取崩額	—		28	
中間配当額	374		374	
中間配当に伴う利益準備金積立額	74		74	
当期末処分利益(は当期末処理損失)	1,245		18,380	

利益処分計算書

(金額単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (株主総会承認日 平成14年6月27日)	当事業年度 (株主総会承認日 平成15年6月27日)
	当期末処分利益 (は当期末処理損失)	1,245
任意積立金取崩額	1	19,300
動産不動産圧縮積立金取崩額	1	0
別途積立金取崩額	—	19,300
計	1,246	920
利益処分額	463	450
利益準備金	75	75
配当金 (1株につき2円50銭)	374	374 (1株につき2円50銭)
任意積立金	14	0
動産不動産圧縮積立金	14	0
次期繰越利益	782	470



単体情報 損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	前事業年度	32,654	3,620	36,274
	当事業年度	31,342	2,004	33,346
資金調達費用	前事業年度	2,622	2,436	5,058
	当事業年度	1,739	1,079	2,818
資金運用収支	前事業年度	30,031	1,183	31,214
	当事業年度	29,602	924	30,526
役務取引等収益	前事業年度	2,447	83	2,530
	当事業年度	2,440	85	2,525
役務取引等費用	前事業年度	2,033	16	2,049
	当事業年度	2,367	14	2,381
役務取引等収支	前事業年度	413	67	480
	当事業年度	72	71	143
その他業務収益	前事業年度	2,300	163	2,463
	当事業年度	1,642	134	1,776
その他業務費用	前事業年度	470		470
	当事業年度	2,274		2,274
その他業務収支	前事業年度	1,829	163	1,992
	当事業年度	632	134	766
業務粗利益	前事業年度	32,274	1,414	33,688
	当事業年度	29,043	1,130	30,173
業務粗利益率	前事業年度	2.28%	1.82%	2.28%
	当事業年度	2.03%	1.54%	2.02%

(注)

- 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
- 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	前事業年度	2,447	83	2,530
	当事業年度	2,440	85	2,525
うち 預金・貸出業務	前事業年度	826		826
	当事業年度	887		887
うち 為替業務	前事業年度	1,269	83	1,352
	当事業年度	1,278	84	1,362
うち 証券関連業務	前事業年度	122		122
	当事業年度	32		32
うち 代理業務	前事業年度	173		173
	当事業年度	191		191
うち 保護預り・貸金庫業務	前事業年度	26		26
	当事業年度	27		27
うち 保証業務	前事業年度	28	0	28
	当事業年度	23	0	23
役務取引等費用	前事業年度	2,033	16	2,049
	当事業年度	2,367	14	2,381
うち 為替業務	前事業年度	228	16	244
	当事業年度	235	14	249

資金運用勘定・資金調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	1,413,647	32,654	2.30%
	当事業年度	1,429,417	31,342	2.19%
うち 貸 出 金	前事業年度	1,104,714	28,465	2.57%
	当事業年度	1,137,220	28,279	2.48%
うち 商品有価証券	前事業年度	127	0	0.40%
	当事業年度	245	1	0.41%
うち 有価証券	前事業年度	257,346	4,076	1.58%
	当事業年度	227,632	2,974	1.30%
うち コールローン	前事業年度	23,275	3	0.01%
	当事業年度	43,220	0	0.00%
うち 買入手形	前事業年度			
	当事業年度			
うち 預 け 金	前事業年度	1,302	5	0.41%
	当事業年度	1,023	0	0.05%
資金調達勘定	前事業年度	1,370,644	2,622	0.19%
	当事業年度	1,395,473	1,739	0.12%
うち 預 金	前事業年度	1,328,742	2,241	0.16%
	当事業年度	1,355,779	1,320	0.09%
うち 譲渡性預金	前事業年度	20,405	25	0.12%
	当事業年度	13,742	12	0.09%
うち コールマネー	前事業年度	32	0	0.00%
	当事業年度			
うち 売渡手形	前事業年度			
	当事業年度			
うち コマーシャルペーパー	前事業年度			
	当事業年度			
うち 借 用 金	前事業年度	20,321	336	1.65%
	当事業年度	23,156	400	1.72%

(注)

- 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(14年3月期1,010百万円、15年3月期5,340百万円)を、控除して表示しております。
- ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	平均残高	利 息	利 回 り
資金運用勘定	前事業年度	77,580	3,620	4.66%
	当事業年度	73,040	2,004	2.74%
うち 貸 出 金	前事業年度	62,502	2,166	3.46%
	当事業年度	54,683	1,343	2.45%
うち 商品有価証券	前事業年度			
	当事業年度			
うち 有価証券	前事業年度	5,845	88	1.50%
	当事業年度	5,737	58	1.01%
うち コールローン	前事業年度	7,521	234	3.11%
	当事業年度	10,420	165	1.58%
うち 買入手形	前事業年度			
	当事業年度			
うち 預 け 金	前事業年度			
	当事業年度			
資金調達勘定	前事業年度	77,325	2,436	3.15%
	当事業年度	72,843	1,079	1.48%
うち 預 金	前事業年度	50,359	1,247	2.47%
	当事業年度	49,848	658	1.32%
うち 譲渡性預金	前事業年度			
	当事業年度			
うち コールマネー	前事業年度	7,486	240	3.21%
	当事業年度	7,262	124	1.71%
うち 売渡手形	前事業年度			
	当事業年度			
うち コマーシャルペーパー	前事業年度			
	当事業年度			
うち 借 用 金	前事業年度			
	当事業年度			

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(14年3月期89百万円、15年3月期87百万円)を、控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。



受取・支払利息の増減・分析

国内業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	897	1,791	893
	当事業年度	345	1,657	1,311
うち 貸 出 金	前事業年度	488	979	491
	当事業年度	808	993	185
うち 商品有価証券	前事業年度	0	0	0
	当事業年度	0	0	0
うち 有価証券	前事業年度	304	643	338
	当事業年度	388	713	1,102
うち コールローン	前事業年度	0	49	50
	当事業年度	0	2	2
うち 買入手形	前事業年度			
	当事業年度			
うち 預 け 金	前事業年度	22	22	0
	当事業年度	0	4	4
支 払 利 息	前事業年度	76	1,467	1,391
	当事業年度	30	914	883
うち 預 金	前事業年度	107	1,293	1,186
	当事業年度	26	947	921
うち 譲渡性預金	前事業年度	8	14	6
	当事業年度	6	7	13
うち コールマネー	前事業年度	0	0	0
	当事業年度		0	0
うち 売渡手形	前事業年度			
	当事業年度			
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度			
	当事業年度			
うち 借 用 金	前事業年度	91	113	204
	当事業年度	48	15	64

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によってあります。

国際業務部門

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受 取 利 息	前事業年度	53	3,342	3,395
	当事業年度	124	1,491	1,616
うち 貸 出 金	前事業年度	190	1,238	1,429
	当事業年度	192	631	823
うち 商品有価証券	前事業年度			
	当事業年度			
うち 有価証券	前事業年度	39	40	1
	当事業年度	1	28	29
うち コールローン	前事業年度	40	214	174
	当事業年度	46	115	68
うち 買入手形	前事業年度			
	当事業年度			
うち 預 け 金	前事業年度	0	0	0
	当事業年度			
支 払 利 息	前事業年度	45	3,257	3,303
	当事業年度	66	1,290	1,357
うち 預 金	前事業年度	167	1,680	1,847
	当事業年度	6	582	588
うち 譲渡性預金	前事業年度			
	当事業年度			
うち コールマネー	前事業年度	29	221	191
	当事業年度	3	111	115
うち 売渡手形	前事業年度			
	当事業年度			
うち コマーシャル・ペーパー	前事業年度			
	当事業年度			
うち 借 用 金	前事業年度			
	当事業年度			

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法によってあります。

その他業務利益の内訳

(金額単位：百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	前事業年度	2,300	163	2,463
	当事業年度	1,642	134	1,776
外国為替売買益	前事業年度		163	163
	当事業年度		134	134
商品有価証券売買益	前事業年度	1		1
	当事業年度	4		4
国債等債券売却益	前事業年度	2,298		2,298
	当事業年度	1,621		1,621
国債等債券償還益	前事業年度			
	当事業年度	14		14
そ の 他	前事業年度			
	当事業年度	1		1
その他業務費用	前事業年度	470		470
	当事業年度	2,274		2,274
外国為替売買損	前事業年度			
	当事業年度			
商品有価証券売買損	前事業年度			
	当事業年度			
国債等債券売却損	前事業年度	0		0
	当事業年度			
国債等債券償還損	前事業年度			
	当事業年度	218		218
国債等債券償却	前事業年度	464		464
	当事業年度	2,055		2,055
そ の 他	前事業年度	5		5
	当事業年度			
その他業務利益	前事業年度	1,829	163	1,992
	当事業年度	632	134	498

営業経費の内訳

(金額単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金 額	金 額
給 料 ・ 手 当		9,530	9,106
退 職 給 付 費 用		605	1,047
福 利 厚 生 費		97	74
減 価 償 却 費		775	754
土 地 建 物 機 械 賃 借 料		738	706
営 繕 費		105	55
消 耗 品 費		381	313
給 水 光 熱 費		199	195
旅 費		102	94
通 信 費		441	475
広 告 宣 伝 費		304	382
租 税 公 課		949	940
そ の 他		5,584	5,813
計		19,816	19,959

預金科目別残高

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流動性預金	前事業年度	406,482	29.84	-	-	406,482	28.54
	当事業年度	440,493	31.40	-	-	440,493	30.40
うち有利息預金	前事業年度	357,572	26.25	-	-	357,572	25.11
	当事業年度	395,310	28.18	-	-	395,310	27.29
定期性預金	前事業年度	942,475	69.19	5,470	8.81	947,945	66.56
	当事業年度	947,016	67.50	5,150	11.25	952,166	65.73
うち固定自由金利定期預金	前事業年度	890,007	65.34			890,007	62.49
	当事業年度	849,396	60.54			849,396	58.63
うち変動自由金利定期預金	前事業年度	42,699	3.13			42,699	3.00
	当事業年度	88,084	6.28			88,084	6.08
そ の 他	前事業年度	3,056	0.23	56,636	91.19	59,693	4.19
	当事業年度	5,043	0.36	40,611	88.75	45,654	3.15
合 計	前事業年度	1,352,014	99.26	62,106	100.00	1,414,121	99.29
	当事業年度	1,392,553	99.26	45,761	100.00	1,438,314	99.28
譲渡性預金	前事業年度	10,120	0.74	-	-	10,120	0.71
	当事業年度	10,372	0.74	-	-	10,372	0.72
総 合 計	前事業年度	1,362,134	100.00	62,106	100.00	1,424,241	100.00
	当事業年度	1,402,925	100.00	45,761	100.00	1,448,686	100.00

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円,%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
流動性預金	前事業年度	294,743	21.85	-	-	294,743	21.06
	当事業年度	392,790	28.68	-	-	392,790	27.67
うち有利息預金	前事業年度	263,649	19.54	-	-	263,649	18.84
	当事業年度	358,650	26.19	-	-	358,650	25.27
定期性預金	前事業年度	1,031,644	76.47	5,641	11.20	1,037,285	74.12
	当事業年度	959,933	70.09	5,314	10.66	965,247	68.01
うち固定自由金利定期預金	前事業年度	996,607	73.87			996,607	71.21
	当事業年度	881,303	64.35			881,303	62.09
うち変動自由金利定期預金	前事業年度	24,858	1.84			24,858	1.78
	当事業年度	69,318	5.06			69,318	4.88
そ の 他	前事業年度	2,354	0.17	44,718	88.80	47,072	3.36
	当事業年度	3,056	0.23	44,533	89.34	47,589	3.35
合 計	前事業年度	1,328,742	98.49	50,359	100.00	1,379,102	98.54
	当事業年度	1,355,779	99.00	49,848	100.00	1,405,627	99.03
譲渡性預金	前事業年度	20,405	1.51	-	-	20,405	1.46
	当事業年度	13,742	1.00	-	-	13,742	0.97
総 合 計	前事業年度	1,349,147	100.00	50,359	100.00	1,399,507	100.00
	当事業年度	1,369,522	100.00	49,848	100.00	1,419,370	100.00

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2.定期性預金=定期預金+定期積金
 固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。



定期預金の残存期間別残高

(金額単位:百万円)

種 類	期 別	期 間							合 計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上		
定期預金	前事業年度	289,783	168,206	337,932	52,006	61,624	5,363	914,917	
	当事業年度	278,168	158,587	330,204	72,093	76,795	4,953	920,803	
うち 固定自由金利定期預金	前事業年度	289,222	167,888	337,469	48,786	23,348	5,352	872,067	
	当事業年度	277,820	158,374	327,689	36,666	27,191	4,837	832,580	
うち 変動自由金利定期預金	前事業年度	411	318	462	3,219	38,276	11	42,699	
	当事業年度	210	212	2,514	35,427	49,604	115	88,084	
うち そ の 他	前事業年度	150	-	-	-	-	-	150	
	当事業年度	137	-	-	-	-	-	137	

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別残高 (国内)

(金額単位:百万円)

区 分	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
個 人	927,987	65.88 %	964,021	67.27 %
法 人	480,663	34.12	469,142	32.73
合 計	1,408,651	100.00	1,433,164	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

1店舗当たり預金債券等

(金額単位:百万円)

期 別	営 業 店 舗 数			1店舗当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前 事 業 年 度	94 店	- 店	94 店	15,151	-	15,151
当 事 業 年 度	93	-	93	15,577	-	15,577

(注) 1.預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所(3)を含んでおります。

従業員1人当たり預金債券等

(金額単位:百万円)

期 別	従 業 員 数			従業員1人当たり預金債券等の額		
	国 内 店	海 外 店	合 計	国 内 店	海 外 店	合 計
前 事 業 年 度	1,402 人	- 人	1,402 人	1,015	-	1,015
当 事 業 年 度	1,392	-	1,392	1,040	-	1,040

(注) 1.預金債券等の額には譲渡性預金を含んでおります。
2.従業員数は期末人員(出向者除く)を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。



単体情報 営業の状況 (貸出業務)

貸出金科目別期末残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	前事業年度	244,529	36,795	281,324
	当事業年度	230,959	24,533	255,493
証 書 貸 付	前事業年度	760,163	26,465	786,628
	当事業年度	784,522	27,106	811,629
出 当 座 貸 越	前事業年度	98,007	-	98,007
	当事業年度	98,787	-	98,787
割 引 手 形	前事業年度	34,304	-	34,304
	当事業年度	31,184	-	31,184
金 合 計	前事業年度	1,137,003	63,260	1,200,264
	当事業年度	1,145,454	51,640	1,197,095

貸出金科目別平均残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸 手 形 貸 付	前事業年度	238,549	38,831	277,380
	当事業年度	234,468	27,770	262,238
証 書 貸 付	前事業年度	743,334	23,670	767,004
	当事業年度	778,931	26,913	805,844
出 当 座 貸 越	前事業年度	91,534	-	91,534
	当事業年度	94,474	-	94,474
割 引 手 形	前事業年度	31,298	-	31,298
	当事業年度	29,345	-	29,345
金 合 計	前事業年度	1,104,714	62,502	1,167,217
	当事業年度	1,137,220	54,683	1,191,904

(注) 国際業務部門の国内店外貸取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	期 間					期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1 年 超 3 年 以下	3 年 超 5 年 以下	5 年 超 7 年 以下	7 年 超		
貸 出 金	前事業年度	330,713	73,777	125,149	69,129	503,487	98,007	1,200,264
	当事業年度	301,823	78,955	123,292	70,560	523,676	98,787	1,197,095
うち 変 動 金 利	前事業年度	-	39,855	76,288	47,063	321,122	-	-
	当事業年度	-	44,258	64,343	47,116	303,292	-	-
うち 固 定 金 利	前事業年度	-	33,922	48,860	22,066	182,364	98,007	-
	当事業年度	-	34,697	58,948	23,443	220,384	98,787	-

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金の使途別内訳

(金額単位: 百万円)

区 分	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度	
	貸出金残高	構 成 比	貸出金残高	構 成 比
設 備 資 金	585,596	48.79%	597,246	49.89%
運 転 資 金	614,667	51.21%	599,848	50.11%
合 計	1,200,264	100.00%	1,197,095	100.00%

中小企業等に対する貸出金

(単位: 百万円、%、%)

	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高(a)	1,065,497	1,054,086	11,411
総貸出金残高(b)	1,194,777	1,191,944	2,833
中小企業等貸出金比率(a)/(b)	89.17	88.43	0.74
中小企業等貸出先件数(c)	127,337	130,781	3,444
総貸出先件数(d)	127,525	130,979	3,454
中小企業等貸出先件数比率(c)/(d)	99.85	99.84	0.01

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

貸出金の業種別内訳

(金額単位: 百万円)

業 種 別	平成14年3月31日		業 種 別	平成15年3月31日	
	貸出金残高	構 成 比		貸出金残高	構 成 比
国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,194,777	100.00%	国 内 店 分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,191,944	100.00%
製 造 業	149,921	12.55%	製 造 業	142,285	11.94%
農 業	2,359	0.20%	農 業	2,662	0.22%
林 業	80	0.01%	林 業	94	0.01%
漁 業	7,068	0.59%	漁 業	6,999	0.59%
鉱 業	546	0.05%	鉱 業	515	0.04%
建 設 業	120,559	10.09%	建 設 業	115,389	9.68%
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.00%	電気・ガス・熱供給・水道業	125	0.01%
運 輸 ・ 通 信 業	143,735	12.03%	情 報 通 信 業	4,383	0.37%
卸 売 ・ 小 売 業 ・ 飲 食 店	184,037	15.40%	運 輸 業	144,034	12.08%
金 融 ・ 保 険 業	32,686	2.74%	卸 売 ・ 小 売 業	156,053	13.09%
不 動 産 業	80,214	6.71%	金 融 ・ 保 険 業	35,872	3.01%
サ ー ビ ス 業	145,782	12.20%	不 動 産 業	80,325	6.74%
地 方 公 共 団 体	16,678	1.40%	各 種 サ ー ビ ス 業	144,710	12.14%
そ の 他	311,055	26.03%	地 方 公 共 団 体	25,991	2.18%
特別国際金融取引勘定分	5,486	100.00%	そ の 他	332,500	27.90%
政 府 等	-	-	特別国際金融取引勘定分	5,150	100.00%
金 融 機 関	-	-	政 府 等	-	-
そ の 他	5,486	100.00%	金 融 機 関	-	-
合 計	1,200,264		そ の 他	5,150	100.00%
			合 計	1,197,095	

(注) 平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高及び構成比は、平成14年3月31日は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、平成15年3月31日は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

単
体
情
報



貸出金の担保別内訳

（金額単位：百万円）

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	6,117	4,704
債 権	49,555	49,229
商 品	-	-
不 動 産	407,921	380,501
そ の 他	15,149	14,894
計	478,745	449,331
保 証	338,454	363,242
信 用	383,064	384,521
合 計	1,200,264	1,197,095
(うち劣後特約付貸出金)	(-)	(-)

貸倒引当金内訳

（金額単位：百万円）

区 分	前事業年度	対前期比	当事業年度	対前期比
一般貸倒引当金	8,440	894	11,050	2,610
個別貸倒引当金	10,364	1,348	16,761	6,397
うち非居住者向け債権分	-	-	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
計	18,805	2,242	27,812	9,007

貸出金償却額

（金額単位：百万円）

区 分	前事業年度	当事業年度
貸出金償却額	4,217	17,521

支払承諾残高・内訳

（金額単位：百万円）

区分	手形引受		信用状		保 証		合 計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
前事業年度	-	-	108	314	3,211	22,926	3,319	23,240
当事業年度	-	-	121	315	2,838	20,811	2,959	21,126

支払承諾見返の担保別内訳

（金額単位：百万円）

種 類	前事業年度	当事業年度
有 価 証 券	22	37
債 権	1,026	822
商 品	-	-
不 動 産	6,783	5,186
そ の 他	84	-
計	7,916	6,046
保 証	10,614	9,830
信 用	4,710	5,250
合 計	23,240	21,126

リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況

金融再生法に基づく資産査定状況（金額単位：百万円）

債 権 の 区 分	平成14年3月31日	平成15年3月31日
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (債権残高合計に占める比率)	13,242 (1.08%)
危 険 債 権 (債権残高合計に占める比率)	50,025 (4.08%)	38,574 (3.16%)
要 管 理 債 権 (債権残高合計に占める比率)	35,272 (2.87%)	36,180 (2.96%)
小 計 (債権残高合計に占める比率)	98,539 (8.04%)	103,717 (8.50%)
正 常 債 権 (債権残高合計に占める比率)	1,126,919 (91.95%)	1,116,245 (91.49%)
合 計	1,225,459	1,219,962

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
2. 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
3. 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
4. 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

リスク管理債権額

（金額単位：百万円）

リスク管理債権	平成14年3月31日	平成15年3月31日
破綻先債権額 (貸出金残高に占める比率)	7,040 (0.58%)	19,057 (1.59%)
延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	55,705 (4.64%)	47,420 (3.96%)
3ヵ月以上延滞債権額 (貸出金残高に占める比率)	266 (0.02%)	689 (0.05%)
貸出条件緩和債権額 (貸出金残高に占める比率)	35,005 (2.91%)	35,490 (2.96%)
合 計	98,018	102,658

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

個人ローン残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
消費者ローン	60,542	63,643
住宅ローン	192,739	213,873

1店舗当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	営業店舗数			1店舗当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	94 店	— 店	94 店	12,768	—	12,768
当事業年度	93	—	93	12,871	—	12,871

(注) 店舗数には出張所(3)を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(金額単位：百万円)

期 別	従業員数			従業員1人当たり貸出金		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
前事業年度	1,402 人	— 人	1,402 人	856	—	856
当事業年度	1,392	—	1,392	859	—	859

(注) 従業員数は、預金業務の「従業員1人当たり預金債券等」と同一の基準により記載しております。

貸出金の預金に対する比率

(金額単位：百万円)

期 別	区 分	貸出金期末残高	預金期末残高	預 貸 率	
				期 末	期 中平均
前事業年度	国内業務部門	1,137,003	1,362,134	83.47 %	81.88 %
	国際業務部門	63,260	62,106	101.85	124.11
	合 計	1,200,264	1,424,241	84.27	83.40
当事業年度	国内業務部門	1,145,454	1,402,925	81.64	83.03
	国際業務部門	51,640	45,761	112.84	109.69
	合 計	1,197,095	1,448,686	82.63	83.97

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

内国為替取扱高

(金額単位：百万円 口数単位：千 口)

区 分		前事業年度		当事業年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	3,136	3,427,888	3,289	3,449,113
	各地より受けた分	2,918	2,548,208	3,004	2,579,998
代金取立	各地へ向けた分	333	449,662	337	483,958
	各地より受けた分	224	284,619	208	265,403

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度	
仕向為替	売渡為替	3,550	3,095
	買入為替	3,470	2,913
被仕向為替	支払為替	358	376
	取立為替	37	29
合 計	7,418	6,415	

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

区 分	前事業年度	当事業年度
外貨建資産残高	388.8	296.8

特定海外債権残高

該当ございません。



国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績一
(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	931	949
地方債・政保債	-	-
合 計	931	949
証券投資信託	994	312

公共債引受額

区 分	前事業年度	当事業年度
国 債	6,312	4,556
地方債・政保債	9,463	1,193
合 計	15,775	5,749

ディーリング実績

(1)商品有価証券売買高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	6,746	6,535
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
合 計	6,746	6,535

(2)商品有価証券平均残高

(金額単位：百万円)

区 分	前事業年度	当事業年度
商品国債	127	245
商品地方債	-	-
商品政府保証債	-	-
貸付商品債券	-	-
合 計	127	245

保有有価証券期末残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	71,895	31.04	-	-	71,895	30.12
	当事業年度	63,326	30.84	-	-	63,326	30.01	
有 価 証 券	地方債	前事業年度	60,386	26.08	-	-	60,386	25.30
	当事業年度	50,367	24.53	-	-	50,367	23.87	
有 価 証 券	社 債	前事業年度	55,920	24.15	-	-	55,920	23.43
	当事業年度	57,535	28.02	-	-	57,535	27.27	
有 価 証 券	株 式	前事業年度	36,165	15.62	-	-	36,165	15.16
	当事業年度	30,360	14.78	-	-	30,360	14.39	
有 価 証 券	そ の 他	前事業年度	7,198	3.11	7,099	100.00	14,297	5.99
	当事業年度	3,769	1.83	5,640	100.00	9,409	4.46	
有 価 証 券	うち外国債券	前事業年度	-	-	7,099	100.00	7,099	2.97
	当事業年度	-	-	5,640	100.00	5,640	2.67	
有 価 証 券	うち外国株式	前事業年度	-	-	-	-	-	-
	当事業年度	-	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	うちその他の証券	前事業年度	7,198	3.11	-	-	7,198	3.02
	当事業年度	3,769	1.83	-	-	3,769	1.79	
有 価 証 券	合 計	前事業年度	231,567	100.00	7,099	100.00	238,666	100.00
	当事業年度	205,359	100.00	5,640	100.00	211,000	100.00	

保有有価証券平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	期 別	国内業務部門		国際業務部門		合 計		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
有 価 証 券	国 債	前事業年度	86,011	33.42	-	-	86,011	32.68
	当事業年度	69,618	30.58	-	-	69,618	29.83	
有 価 証 券	地方債	前事業年度	58,826	22.86	-	-	58,826	22.35
	当事業年度	53,802	23.64	-	-	53,802	23.05	
有 価 証 券	社 債	前事業年度	54,088	21.02	-	-	54,088	20.55
	当事業年度	56,169	24.68	-	-	56,169	24.07	
有 価 証 券	株 式	前事業年度	42,141	16.38	-	-	42,141	16.01
	当事業年度	40,405	17.75	-	-	40,405	17.32	
有 価 証 券	そ の 他	前事業年度	16,278	6.32	5,845	100.00	22,124	8.41
	当事業年度	7,637	3.35	5,737	100.00	13,375	5.73	
有 価 証 券	うち外国債券	前事業年度	-	-	5,845	100.00	5,845	2.22
	当事業年度	-	-	5,737	100.00	5,737	2.46	
有 価 証 券	うち外国株式	前事業年度	-	-	-	-	-	-
	当事業年度	-	-	-	-	-	-	
有 価 証 券	うちその他の証券	前事業年度	16,278	6.32	-	-	16,278	6.19
	当事業年度	7,637	3.35	-	-	7,637	3.27	
有 価 証 券	合 計	前事業年度	257,346	100.00	5,845	100.00	263,192	100.00
	当事業年度	227,632	100.00	5,737	100.00	233,370	100.00	

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(金額単位: 百万円)

種 類	期 別	期間							期間の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国 債	前事業年度	4,083	9,317	7,079	4,351	35,063	11,999	-	71,895	
	当事業年度	29,441	116	324	4,504	14,272	14,667	-	63,326	
地 方 債	前事業年度	93	3,337	2,654	29,609	24,691	-	-	60,386	
	当事業年度	2,684	8,986	7,665	17,734	12,081	1,214	-	50,367	
社 債	前事業年度	7,778	10,715	17,824	9,977	9,625	-	-	55,920	
	当事業年度	8,992	14,914	14,550	10,882	8,196	-	-	57,535	
株 式	前事業年度	-	-	-	-	-	-	36,165	36,165	
	当事業年度	-	-	-	-	-	-	30,360	30,360	
その他の証券	前事業年度	3,453	3,894	2,498	788	1,459	175	2,027	14,297	
	当事業年度	2,047	2,876	1,404	1,300	171	144	1,465	9,409	
うち外国債券	前事業年度	1,499	3,732	1,691	-	-	175	-	7,099	
	当事業年度	2,001	2,390	1,103	-	-	144	-	5,640	
うち外国株式	前事業年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
うちその他の証券	前事業年度	1,953	162	807	788	1,459	-	2,027	7,198	
	当事業年度	45	485	300	1,300	171	-	1,465	3,769	
貸付有価証券	前事業年度	-	-	-	-	-	-	-	-	
	当事業年度	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 定時償還のある有価証券は平均残存期間で計上しております。

有価証券の時価等情報

当期

1. 売買目的有価証券 (金額単位: 百万円)

種 類	期 別	
	平成15年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	219	1

4. 当期中に売却したその他有価証券 (金額単位: 百万円)

種 類	期 別		
	当 期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	88,958	1,641	71

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位: 百万円)

種 類	期 別				
	平成15年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	29,868	33,103	3,234	3,234	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

(注) 時価は、当期末日における市場価格等に基づいております。

5. 時価のない有価証券の内容
及び貸借対照表計上額 (金額単位: 百万円)

平成15年3月31日	
満期保有目的の債券	
社債	1,460
子会社・子法人等株式	1,163
その他有価証券	
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,507

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位: 百万円)

種 類	期 別				
	平成15年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	28,865	27,689	1,176	1,948	3,124
債 券	135,374	139,402	4,027	4,410	383
国 債	62,759	63,326	567	907	339
地 方 債	19,127	20,499	1,371	1,371	-
社 債	53,487	55,575	2,088	2,131	43
そ の 他	10,774	9,409	1,364	8	1,372
合 計	175,014	176,501	1,486	6,367	4,880

(注) 貸借対照表計上額は、株式等については期末月1ヵ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び
満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位: 百万円)

種 類	期 別			
	平成15年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	41,119	46,557	67,671	15,882
国 債	29,441	441	18,776	14,667
地 方 債	2,684	16,651	29,816	1,214
社 債	8,992	29,464	19,079	-
そ の 他	2,047	4,280	1,471	144
合 計	43,166	50,837	69,143	16,026



その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成15年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	1,486
()繰延税金負債	601
その他有価証券評価差額金	885

前期

1. 売買目的有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	平成14年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	167	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種 類	平成14年3月31日				
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	うち 益	うち 損
国 債	-	-	-	-	-
地 方 債	31,115	33,268	2,152	2,152	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	999	1,000	0	0	-
合 計	32,115	34,269	2,153	2,153	-

(注)時価は、前期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの (金額単位：百万円)

種 類	平成14年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち 益	うち 損
株 式	36,649	34,589	2,059	3,316	5,376
債 券	153,380	155,936	2,556	2,908	351
国 債	71,718	71,895	177	263	85
地 方 債	28,292	29,270	978	1,027	48
社 債	53,369	54,770	1,401	1,617	216
そ の 他	15,595	13,297	2,297	1	2,298
合 計	205,624	203,824	1,800	6,226	8,026

(注)貸借対照表計上額は、株式については前期末日前1ヵ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、前期末日における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

その他有価証券評価差額金

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

平成14年3月31日	
評価差額(その他有価証券)	1,800
()繰延税金負債	751
その他有価証券評価差額金	1,048

金銭の信託関係

該当ございません。

4. 前期中に売却したその他有価証券 (金額単位：百万円)

種 類	前 期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	54,581	2,530	180

5. 時価のない有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(金額単位：百万円)

平成14年3月31日	
満期保有目的の債券	650
社債	49
子会社・子法人等株式	49
その他有価証券	500
社債	500
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,526

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額 (金額単位：百万円)

種 類	平成14年3月31日			
	1年以内	1年起5年以内	5年起10年以内	10年超
債 券	13,190	58,804	101,185	15,022
国 債	4,083	16,397	39,415	11,999
地 方 債	1,327	13,868	42,167	3,022
社 債	7,778	28,539	19,602	-
そ の 他	3,453	6,393	2,248	175
合 計	16,643	65,198	103,433	15,197

デリバティブ取引情報

当期 取引の状況に関する事項

- 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、お客様の多様なニーズへの対応、当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることにより当行が損失を受けるリスク

- 市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなかに、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成15年3月末の信用リスク相当額(カレント・エクスポージャー方式による)は、721百万円(金利関連取引91百万円、通貨関連取引630百万円)であります。
- 定期的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバウンドローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月31日		
		契約額等	うち1年超	時価
取引所	金利先物			
	売 建	-	-	-
	買 建	-	-	-
	金利オプション			
店	売 建	-	-	-
	買 建	-	-	-
	金利先渡契約			
	売 建	-	-	-
店頭	買 建	-	-	-
	金利スワップ			
	受取固定・支払変動	-	-	-
	受取変動・支払固定	-	-	-
その他	受取変動・支払変動	-	-	-
	金利オプション			
	売 建	-	-	-
	買 建	-	-	-
合計				
		-	-	-

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月31日		
		契約額等	うち1年超	時価
店	通貨スワップ	-	-	-
	為替予約			
	売 建	-	-	-
	買 建	-	-	-
店頭	通貨オプション			
	売 建	-	-	-
	買 建	-	-	-
	その他			
合計	売 建	-	-	-
	買 建	-	-	-
		-	-	-

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3.「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成15年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	37,924	65	65

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成15年3月31日	
		契約額等	契約額等
取引所	通貨先物		
	売 建	-	-
	買 建	-	-
	通貨オプション		
店頭	売 建	-	-
	買 建	-	-
	為替予約		
	売 建	1,717	1,717
その他	買 建	1,617	1,617
	通貨オプション		
	売 建	-	-
	買 建	-	-
合計			
		-	-

株式関連取引

該当ございません。

債券関連取引

該当ございません。

商品関連取引

該当ございません。

クレジットデリバティブ取引

該当ございません。



前期

- (1) 取引の内容
当行の行っているデリバティブ取引には、金利関連の金利スワップ取引、通貨関連の為替予約取引、株式・債券関連の先物取引、オプション取引等があります。
- (2) 取引の利用目的および取組方針
当行がデリバティブ取引を行う目的は、お客様の多様なニーズへの対応、当行自身の抱える各種リスクへの対応に大別されます。
デリバティブ取引を行うにあたっては、上記目的を達成するために最も効果的かつ効率的な取引を選択して限定的に実施することとしております。
- (3) リスクの内容およびリスク管理体制
デリバティブ取引に伴う主なリスクは以下のとおりです。
信用リスク：取引の相手方が倒産等により契約内容を契約どおり実行できなくなることにより当行が損失を受けるリスク

- 市場リスク：金利、有価証券および為替等の市場価格の変動により、取り引きしたデリバティブ商品の価値が下落するリスク
信用リスクにつきましては、取引相手ごとに信用供与枠を設定して厳格に管理するとともに、その信用供与枠を取引相手の信用度に応じて半年ごとに見直ししております。
市場リスクにつきましては、業務運営方針のなか、デリバティブについての管理基準を設定して厳格に管理するとともに、その業務運営方針を経営環境の変化に応じて半年ごとに見直ししております。
なお、BIS自己資本比率規制に基づいて算出される平成14年3月末の信用リスク相当額（カレント・エクスポージャー方式による）は、1,858百万円（金利関連取引1,999百万円、通貨関連取引1,658百万円）であります。
- (4) 定量的情報の補足説明
当行は金利の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行っているほか、お客様の外貨預金・インバウンド・ローン・輸出入取引等の外国為替取引に係る為替相場の変動リスクをヘッジする目的で先物為替予約を締結しております。

取引の時価等に関する事項

金利関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
店頭	金利先物				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	5,000	-	51	51
その他	金利オプション				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
合計			51	51	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

通貨関連取引 (金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-
	為替予約				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	通貨オプション				
	売建	-	-	-	-
その他	買建	-	-	-	-
	その他				
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			-	-

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3の取引は、上記記載から除いております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。
期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、右記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

種類	平成14年3月31日		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	68,281	79	79

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(金額単位：百万円)

区分	種類	平成14年3月31日		区分	種類	平成14年3月31日	
		契約額等	時価			契約額等	時価
取引所	通貨先物			店頭	為替予約		
	売建	-	-		売建	3,078	
	買建	-	-		買建	2,914	
	通貨オプション				通貨オプション		
	売建	-	-		売建	-	
	買建	-	-		買建	-	
その他	その他			その他			
	売建	-	-	売建	-		
	買建	-	-	買建	-		
	合計			合計			

株式関連取引 _____
該当ございません。

債券関連取引 _____
該当ございません。

商品関連取引 _____
該当ございません。

クレジットデリバティブ取引 _____
該当ございません。

有価証券の預金に対する比率

(金額単位: 百万円)

期 別	区 分	有価証券期末残高	預 金 期 末 残 高	預 証 率	
				期 末	期 中 平 均
前 事 業 年 度	国内業務部門	231,567	1,362,134	17.00%	19.07%
	国際業務部門	7,099	62,106	11.43	11.60
	合 計	238,666	1,424,241	16.75	18.80
当 事 業 年 度	国内業務部門	205,359	1,402,925	14.63	16.62
	国際業務部門	5,640	45,761	12.32	11.51
	合 計	211,000	1,448,686	14.56	16.44

(注) 預金には、譲渡性預金を含んでおります。

単体自己資本比率 (国内基準)

(金額単位: 百万円)

項 目	平成14年3月31日	平成15年3月31日
資 本 金	13,550	13,550
うち非累積的永久優先株	—	—
新 株 式 払 込 金	—	—
資 本 準 備 金	7,713	7,713
そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
利 益 準 備 金	3,905	4,055
任 意 積 立 金	35,594	16,294
次 期 繰 越 利 益	782	470
そ の 他	—	—
そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ()	1,048	—
自 己 株 式 払 込 金	—	—
自 己 株 式 ()	12	48
営 業 権 相 当 額 ()	—	—
計 (A)	60,485	42,036
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	7,422	7,400
一 般 貸 倒 引 当 金	6,647	6,407
負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	18,200	17,600
うち永久劣後債務(注2)	—	—
うち期限付劣後債務および期限付優先株(注3)	18,200	17,600
計	32,269	31,407
うち自己資本への算入額(B)	32,269	31,407
控 除 項 目 (注4)(C)	101	101
自 己 資 本 額 (A) + (B) - (C) (D)	92,654	73,342
リ ン ク ・ ア セ ッ ト 等		
資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,042,214	1,006,847
オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 項 目	21,316	18,279
計 (E)	1,063,531	1,025,126
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = $\frac{D}{E} \times 100$	8.71%	7.15%

- (注) 1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
 2. 告示第31条第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (4) 利払い業務の延期が認められるものであること
 3. 告示第31条第1項第4号および第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

利益率

(単位: %)

種類	期 別	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
総資産経常利益率		0.11	1.87
資本経常利益率		2.30	37.42
総資産当期純利益率		0.02	1.21
資本当期純利益率		0.49	24.24

- (注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

利 鞘

(単位: %)

種 類	期 別	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	前 事 業 年 度	2.30	4.66	2.46
	当 事 業 年 度	2.19	2.74	2.24
資 金 調 達 原 価	前 事 業 年 度	1.59	3.86	1.73
	当 事 業 年 度	1.48	2.20	1.53
総 資 金 利 鞘	前 事 業 年 度	0.71	0.80	0.73
	当 事 業 年 度	0.71	0.54	0.71

会計監査人の監査及び公認会計士または監査法人の監査証明について

「株式会社等の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、当行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書(会計に関する部分に限る。)及び利益処分計算書並びに附属明細書(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。

証券取引法第193条の2の規定に基づき、当行の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第99期営業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について新日本監査法人の監査を受け、監査証明を受けております。



重要な会計方針

	前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のある株式等については期末月一カ月の市場価格の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同 左 (2) 同 左
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物: 3年~10年 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当事業年度からパーソナルコンピュータ(サーバー用のものを除く)は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産 動産不動産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物: 3年~10年 動 産: 3年~10年 (2) ソフトウェア 同 左
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	外貨建ての資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。 (会計方針の変更) 外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。 この結果、先物外国為替取引等に係る円換算差金を総額で表示したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」中の金融派生商品、その他の資産は25.4百万円増加、「その他負債」中の金融派生商品、その他の負債は25.1百万円増加しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は11,991百万円であります。 (2) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。 過去勤務債務: その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異: 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日から費用処理 なお、会計基準変更時差異(4,954百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。	(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,171百万円であります。 (2) 退職給付引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左
8. ヘッジ会計の方法	当行は業務運営方針にリスク管理基準を設定して厳格に運用を行っており、そのうちヘッジ会計の方法は、一部の資産に金利スワップの特例処理を行っております。	同 左
9. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は、当期の費用に計上しております。	同 左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項		(1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。 (2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。



単体情報

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(損益計算書関係) 「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」(平成15年内閣府令第47号)により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。 前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」、または「資金運用収益」中「その他の受入利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る受払利息は、当事業年度から、それぞれ同「債券貸借取引支払利息」、または同「債券貸借取引受入利息」として表示しております。

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(外貨建取引等会計基準) 当行は、従来、「銀行業において「新外為経理基準」を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成12年4月10日)に基づき、「新外為経理基準」を適用してまいりましたが、当事業年度から「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。 資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の決済日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決済日の未収収益または未払費用を計上しております。 なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買替又は直物売替と、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買替又は先物売替としたが替スワップ取引であります。	
(貸借対照表関係) 自己株式は、従来、株式に含めて計上してまいりましたが、財務諸表等規則および銀行法施行規則が改正されたことに伴い、当期から資本の部の末尾に「自己株式」を設けて資本から控除する方法により表示しております。この方法により、従来の方法によった場合に比べ、資産の部は12百万円、資本の部は12百万円それぞれ減少しております。	

注記事項(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
<ol style="list-style-type: none"> 子会社の株式総額 40百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。 消費貸借契約(債券貸借取引および現金担保付債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が「有価証券」中に25,118百万円含まれております。 貸出金のうち、破綻先債権額は7,040百万円、延滞債権額は55,705百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は266百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,005百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,018百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 手形割引により取得した商業手形の額面金額は、34,304百万円であります。 	<ol style="list-style-type: none"> 子会社の株式総額 1,162百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。 貸出金のうち、破綻先債権額は19,057百万円、延滞債権額は47,420百万円であります。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」といふ。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は689百万円であります。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は35,490百万円であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は102,658百万円であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,238百万円であります。 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産 有価証券 5,437百万円 担保資産に対応する債務 預金 2,022百万円 上記のほか、為替決済の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れております。 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、113,426百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が113,426百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くは、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項がつけられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定められている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ利益として計上しております。なお、上記取崩額の繰延ヘッジ損失の総額は8百万円、繰延ヘッジ利益の総額は11百万円であります。 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて実行価格補正等合理的な調整を行って算出。 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を6,938百万円下回っております。 不動産の減価償却累計額 19,415百万円 不動産の圧縮記帳額 1,461百万円

単体情報



前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。 15. 会社が発行する株式の総数 500,000千株 発行済株式総数 149,817千株 16. その他の剰余金のうち、商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額との関係から、利益の配当に充当することが制限されている金額はありません。	14. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金19,000百万円が含まれております。 15. 会社が発行する株式の総数 500,000千株 普通株式 500,000千株 発行済株式総数 149,817千株 普通株式 149,817千株 16. 商法第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は885百万円であります。 17. 会社が保有する自己株式の数 普通株式 118千株

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
1. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。	1. その他の特別損失は、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額990百万円であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,649</td> <td>1</td> <td>1,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>907</td> <td>1</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>742</td> <td>0</td> <td>742</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>229</td> <td>513</td> <td>742</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・当期の支払リース料 263百万円 ・減価償却費相当額 263百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		動産	その他	合計	取得価額相当額	1,649	1	1,650	減価償却累計額相当額	907	1	908	期末残高相当額	742	0	742		1年内	1年超	合計		229	513	742	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,405</td> <td>1</td> <td>1,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>763</td> <td>1</td> <td>764</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>642</td> <td>0</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・未経過リース料期末残高相当額 (単位 百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>235</td> <td>407</td> <td>642</td> </tr> </tbody> </table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 ・当期の支払リース料 243百万円 ・減価償却費相当額 243百万円 ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		動産	その他	合計	取得価額相当額	1,405	1	1,406	減価償却累計額相当額	763	1	764	期末残高相当額	642	0	642		1年内	1年超	合計		235	407	642
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	1,649	1	1,650																																														
減価償却累計額相当額	907	1	908																																														
期末残高相当額	742	0	742																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	229	513	742																																														
	動産	その他	合計																																														
取得価額相当額	1,405	1	1,406																																														
減価償却累計額相当額	763	1	764																																														
期末残高相当額	642	0	642																																														
	1年内	1年超	合計																																														
	235	407	642																																														
2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。	2. オペレーティング・リース取引 該当ありません。																																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前事業年度(平成14年3月31日)、当事業年度(平成15年3月31日)ともに該当ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	当事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																								
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>8,287百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td>746百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>570百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>751百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>560百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>10,916百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>10,887百万円</td> </tr> </tbody> </table>		金額	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	8,287百万円	減価償却の償却超過額	746百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	570百万円	その他有価証券評価差額金	751百万円	その他	560百万円	繰延税金資産合計	10,916百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	29百万円	繰延税金負債合計	29百万円	繰延税金資産の純額	10,887百万円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td>17,880百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>1,755百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td>870百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td>664百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>22,147百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>685百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>21,461百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td>27百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>632百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>20,829百万円</td> </tr> </tbody> </table>		金額	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	17,880百万円	繰越欠損金	1,755百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	870百万円	減価償却の償却超過額	664百万円	その他	976百万円	繰延税金資産小計	22,147百万円	評価性引当額	685百万円	繰延税金資産合計	21,461百万円	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	27百万円	その他有価証券評価差額金	601百万円	その他	3百万円	繰延税金負債合計	632百万円	繰延税金資産の純額	20,829百万円
	金額																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,287百万円																																																								
減価償却の償却超過額	746百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	570百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	751百万円																																																								
その他	560百万円																																																								
繰延税金資産合計	10,916百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	29百万円																																																								
繰延税金負債合計	29百万円																																																								
繰延税金資産の純額	10,887百万円																																																								
	金額																																																								
繰延税金資産																																																									
貸倒引当金損金算入限度超過額	17,880百万円																																																								
繰越欠損金	1,755百万円																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	870百万円																																																								
減価償却の償却超過額	664百万円																																																								
その他	976百万円																																																								
繰延税金資産小計	22,147百万円																																																								
評価性引当額	685百万円																																																								
繰延税金資産合計	21,461百万円																																																								
繰延税金負債																																																									
固定資産圧縮積立金	27百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	601百万円																																																								
その他	3百万円																																																								
繰延税金負債合計	632百万円																																																								
繰延税金資産の純額	20,829百万円																																																								
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th>法定実効税率</th> <th>41.7%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td>13.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td>17.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td>5.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td>43.0%</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	41.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1	住民税均等割等	5.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。																																										
法定実効税率	41.7%																																																								
(調整)																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.2																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	17.1																																																								
住民税均等割等	5.4																																																								
その他	0.3																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.0%																																																								
3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より法人税等に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に開する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。 この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は、当事業年度の41.7%から40.4%となり、「繰延税金資産」は509百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は509百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は214百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は19百万円増加しております。																																																									



平成15年3月期決算公告

銀行法第20条に基づき、平成15年6月28日付で下記の決算公告を行いました。
銀行法第21条第1項および第2項の規定により本決算公告を掲載しております。

第99期決算公告

平成15年6月28日

愛媛県松山市勝山町2丁目1番地



頭取 一色哲昭

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け	97,699
コーローン	5,481
商品有価証券	219
有価証券	211,000
貸出金	1,197,095
外国為替	2,059
その他資産	3,028
不動産	33,282
繰延税金資産	20,829
支払承諾見返	21,126
貸倒引当金	27,812
資産の部合計	1,564,009

科 目	金 額
(負債の部)	
預り金	1,438,314
譲渡性預金	10,372
コーマネー	1,803
借入金	23,788
外国為替	20
その他負債	6,705
退職給付引当金	2,139
再評価に係る繰延税金負債	6,649
支払承諾	21,126
負債の部合計	1,510,919
(資本の部)	
資本金	13,550
資本剰余金	7,713
資本準備金	7,713
利益剰余金	21,194
利益準備金	3,980
当期損失	18,742
土地再評価差額金	9,794
株式等評価差額金	885
自己株式	48
資本の部合計	53,090
負債及び資本の部合計	1,564,009

損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	38,427
資金運用収益	33,324
(うち貸出金利息)	(29,623)
(うち有価証券利息配当金)	(3,034)
役員取引等収益	2,525
その他業務収益	1,776
その他経常収益	800
経常費用	67,358
資金調達費用	2,797
(うち預金利息)	(1,979)
役員取引等費用	2,381
その他業務費用	2,274
営業経費	19,959
その他経常費用	39,945
経常損失	28,930
特別利益	38
特別損失	1,094
税引前当期損失	29,987
法人税、住民税及び事業税	70
法人税等調整額	11,315
当期損失	18,742
前期繰越利益	782
土地再評価差額金取崩	28
中間配当	374
利益準備金積立額	74
当期末処理損失	18,380

(注) 1. 土地の再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額19,057百万円、延滞債権額47,420百万円、3ヶ月以上延滞債権額689百万円、貸出条件緩和債権額35,490百万円であり、これらの合計額は102,658百万円です。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によってあります。

3. 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(1)に規定する単体自己資本比率(国内基準) 7.15%

4. 不動産不動産の減価償却累計額 19,267百万円

5. 1株当たりの当期損失 125円14銭

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 5,437百万円
担保資産に対応する債務 預金 2,022百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れてあります。

(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額
(資産の部)	
現金預け	97,792
コーローン及び買入手形	5,481
商品有価証券	219
有価証券	211,304
貸出金	1,194,201
外国為替	2,059
その他資産	5,884
不動産	38,351
繰延税金資産	21,536
連結調整勘定	304
支払承諾見返	21,126
貸倒引当金	28,657
資産の部合計	1,569,604

科 目	金 額
(負債の部)	
預り金	1,437,078
譲渡性預金	10,372
コーマネー及び売渡手形	1,803
借入金	27,315
外国為替	20
その他負債	8,978
退職給付引当金	2,188
再評価に係る繰延税金負債	6,649
支払承諾	21,126
負債の部合計	1,515,533
(少数株主持分)	
少数株主持分	132
(資本の部)	
資本金	13,550
資本剰余金	7,713
利益剰余金	22,346
土地再評価差額金	9,794
株式等評価差額金	834
自己株式	300
資本の部合計	53,939
負債、少数株主持分及び資本の部合計	1,569,604

連結損益計算書

(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	42,095
資金運用収益	33,969
(うち貸出金利息)	(29,890)
役員取引等収益	2,752
その他業務収益	4,252
その他経常収益	1,120
経常費用	70,616
資金調達費用	2,928
(うち預金利息)	(1,979)
役員取引等費用	2,432
その他業務費用	2,370
営業経費	22,502
その他経常費用	40,382
経常損失	28,521
特別利益	50
特別損失	1,207
税金等調整前当期純損失	29,677
法人税、住民税及び事業税	169
法人税等調整額	11,164
少数株主利益	6
当期純損失	18,688

(注) 1. 親会社の土地の再評価の方法
親会社は、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。
また、土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当期末における時価の合計額は当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を8,614百万円下回っております。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額19,521百万円、延滞債権額52,174百万円、3ヶ月以上延滞債権額689百万円、貸出条件緩和債権額36,575百万円であり、これらの合計額は108,961百万円です。
なお、それぞれの定義は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によってあります。

3. 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準) 7.18%

4. 不動産不動産の減価償却累計額 19,312百万円

5. 1株当たりの純資産額 361円78銭

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 5,437百万円
担保資産に対応する債務 預金 2,022百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券44,807百万円を差し入れてあります。

(備考)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

決算公告



ひめぎんネットワーク

愛媛県下最大のATMネットワーク

当行では「JAバンクえひめ」および「四国内第二地銀」と自動機無料提携を実施しております。

現在、当行のお客様が無料でご利用できる自動機の設置先は、約1,000か所となり愛媛県下最大のATMネットワークを構築しております。



店舗の配置



松山市内店舗の配置



愛 媛

県内73カ所
(うち松山市内28カ所)
県外20カ所
合計93カ所
(うち出張所3カ所)

店舗外CD/ATM

151カ所
(平成15年6月30日現在)

ひめぎんネットワーク



店舗一覧

愛媛県

店舗名	郵便番号	住所	TEL	取扱店			キャッシュコーナー		
				外国為替取扱店	外貨両替取扱店	住宅金融公庫取扱店	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間稼働店
(中 予)									
本店	790 - 8580	松山市勝山町2丁目1番地	(089) 933 - 1111						
県立中央病院(出)	790 - 0024	松山市春日町83番地	(089) 946 - 3788						
県庁支店	790 - 0001	松山市一番町4丁目4の2	(089) 943 - 7143						
松山市役所支店	790 - 0002	松山市二番町4丁目7番地2	(089) 921 - 1304						
末広町支店	790 - 0011	松山市千舟町5丁目6番地1	(089) 933 - 1311						
大街道支店	790 - 0004	松山市大街道3丁目2番地3	(089) 933 - 1211						
道後支店	790 - 0842	松山市道後湯之町2番15号	(089) 933 - 1411						
湯築支店	790 - 0846	松山市道後北代5番1号	(089) 925 - 3883						
本町支店	790 - 0811	松山市本町3丁目5番地15	(089) 933 - 1611						
松山駅前支店	790 - 0066	松山市宮田町186番地4	(089) 933 - 8882						
三津浜支店	791 - 8062	松山市住吉2丁目8番6号	(089) 951 - 0108						
松山水産市場(出)	791 - 8060	松山市三津ふ頭1番地2	(089) 953 - 0171						
三津浜東支店	791 - 8076	松山市会津町5番18号	(089) 951 - 2102						
立花支店	790 - 0966	松山市立花3丁目1番17号	(089) 943 - 2821						
久米支店	790 - 0924	松山市南久米町155番地7	(089) 975 - 1151						
松末支店	790 - 0915	松山市松末1丁目4番3号	(089) 947 - 7125						
余戸支店	790 - 0045	松山市余戸中6丁目1番9号	(089) 972 - 3251						
鴨川支店	791 - 8002	松山市谷町字舟橋甲77番地	(089) 979 - 1122						
姫原支店	791 - 8012	松山市姫原2丁目4番29号	(089) 924 - 7111						
中央通支店	791 - 8015	松山市中央2丁目24番3	(089) 922 - 0741						
松山中央市場(出)	791 - 8016	松山市久万ノ台348番地1	(089) 924 - 2282						
古川支店	790 - 0944	松山市古川西1丁目2番1号	(089) 957 - 3833						
桑原支店	790 - 0911	松山市桑原4丁目8番31号	(089) 933 - 3517						
森松支店	791 - 1113	松山市森松町728番1	(089) 957 - 7111						
空港通支店	791 - 8036	松山市高岡町79番2	(089) 971 - 9200						
味生支店	791 - 8031	松山市北斎院町711番地1	(089) 953 - 3711						
石井支店	790 - 0952	松山市朝生田町5丁目2番27号	(089) 921 - 1350						
雄郡支店	790 - 0056	松山市土居田町103番1	(089) 933 - 7730						
重信支店	791 - 0213	温泉郡重信町大字牛淵字上樋1935番1	(089) 964 - 6231						
見奈良支店	791 - 0211	温泉郡重信町大字見奈良字柚寿木1407番4	(089) 964 - 5430						
川内支店	791 - 0301	温泉郡川内町大字南方461番地1	(089) 966 - 6577						
郡中支店	799 - 3114	伊予市灘町37番地の1	(089) 982 - 1221						
松前支店	791 - 3102	伊予郡松前町大字北黒田215番地2	(089) 985 - 3161						
久万支店	791 - 1201	上浮穴郡久万町大字久万町258番地1	(0892) 21 - 1200						
北条支店	799 - 2430	北条市辻431番地の1	(089) 993 - 0685						
(東 予)									
川之江支店	799 - 0101	川之江市川之江町字本陣1888番地の2	(0896) 56 - 1111						
金生支店	799 - 0111	川之江市金生町下分字板屋891番地の1	(0896) 56 - 8977						
三島支店	799 - 0405	伊予三島市中央3丁目6番7号	(0896) 23 - 2530						
中之庄支店	799 - 0422	伊予三島市中之庄町字宮ノ北575番地1	(0896) 23 - 8981						
新居浜支店	792 - 0013	新居浜市泉池町11番32号	(0897) 37 - 2137						
新居浜東支店	792 - 0864	新居浜市東雲町2丁目5番2号	(0897) 35 - 2261						
泉川支店	792 - 0826	新居浜市喜光地町1丁目5番2号	(0897) 43 - 6141						
中秋支店	792 - 0045	新居浜市中秋町5番40号	(0897) 43 - 1951						
西条支店	793 - 0030	西条市大町字弁財天687番地6	(0897) 56 - 1580						
飯岡支店	793 - 0010	西条市飯岡字杉の木1373番地2	(0897) 55 - 0656						
氷見支店	793 - 0072	西条市氷見乙992番地の2	(0897) 57 - 9211						
壬生川支店	799 - 1351	東予市三津屋字古河182番地2	(0898) 64 - 3150						
丹原支店	791 - 0503	周桑郡丹原町大字今井478番地	(0898) 68 - 7315						
今治支店	794 - 0025	今治市大正町1丁目2番地10	(0898) 32 - 4470						

(出)は出張所



愛媛県

店舗名	郵便番号	住所	TEL	取扱店		キャッシュコーナー			
				外国為替取扱店	外貨両替取扱店	住宅金融公庫取扱店	土曜稼働店	日祝日稼働店	平日12時間稼働店
旭町支店	794-0042	今治市旭町4丁目1番地2	(0898)32-6088						
今治東支店	799-1502	今治市喜田村1丁目5番10号	(0898)47-2541						
桜井支店	799-1522	今治市桜井2丁目11番12号	(0898)48-2445						
日高支店	794-0064	今治市小泉4丁目6番54号	(0898)23-5488						
波止浜支店	799-2117	今治市地堀1丁目2番1号	(0898)41-9500						
伯方支店	794-2305	越智郡伯方町大字木浦字殿ヶ市甲3437番地第3	(0897)72-1155						
弓削支店	794-2506	越智郡弓削町下弓削186番地	(0897)77-2525						
菊間支店	799-2303	越智郡菊間町浜689番地	(0898)54-3550						
吉海支店	794-2110	越智郡吉海町大字八幡116番	(0897)84-2511						
(南予)									
長浜支店	799-3401	喜多郡長浜町大字長浜字新地甲640番地	(0893)52-2111						
内子支店	791-3301	喜多郡内子町内子1620番地	(0893)44-2145						
大洲支店	795-0052	大洲市若宮字ソウサン541番1	(0893)24-2141						
八幡浜支店	796-8691	八幡浜市字川通1460番地の第3	(0894)22-1410						
三瓶支店	796-0909	西宇和郡三瓶町大字安土字栄浜533番3	(0894)33-1311						
卯之町支店	797-0015	東宇和郡宇和町大字卯之町3丁目340番地	(0894)62-1241						
野村支店	797-1212	東宇和郡野村町大字野村12号351番地	(0894)72-1135						
川の石支店	796-0202	西宇和郡保内町宮内1番耕地249番1	(0894)36-0042						
吉田支店	799-3703	北宇和郡吉田町大字東小路甲61番地の3	(0895)52-1151						
宇和島支店	798-0035	宇和島市新町1丁目4番3号	(0895)22-5730						
宇和島南支店	798-0081	宇和島市中沢町2丁目1番8号	(0895)24-1515						
近永支店	798-1345	北宇和郡広見町大字近永1041番地	(0895)45-1200						
しろかわ支店	797-1717	東宇和郡城川町大字下相1005番地2	(0894)82-1020						
城辺支店	798-4131	南宇和郡城辺町甲1944番地	(0895)72-1151						
岩松支店	798-3301	北宇和郡津島町岩松甲764の1	(0895)32-2009						

高知県・香川県・徳島県

高知支店	780-0822	高知市はりまや町1丁目4番5号	(088)882-3121					
上町支店	780-0901	高知市上町4丁目5番20号	(088)875-2146					
山田支店	782-0031	香美郡土佐山田町東本町3丁目1番21号	(0887)53-3121					
高岡支店	781-1101	土佐市高岡町字明官寺甲2031番1	(088)852-1208					
須崎支店	785-0004	須崎市青木町5番13号	(0889)42-2341					
中村支店	787-0031	中村市東下町32番地	(0880)34-3181					
宿毛支店	788-0001	宿毛市中央1丁目3番7	(0880)63-2133					
高松支店	760-0052	高松市瓦町1丁目2番3	(087)851-5500					
坂出支店	762-0001	坂出市京町3丁目1番1号	(0877)46-5681					
丸亀支店	763-0021	丸亀市富屋町75番地の1	(0877)22-3136					
観音寺支店	768-0060	観音寺市観音寺町字上松甲3100番地の1	(0875)25-2131					
徳島支店	770-0843	徳島市両国本町1丁目33番地	(088)622-7747					

大分県・広島県・岡山県・大阪府・東京都

大分支店	870-0044	大分市舞鶴町1丁目4番35号	(097)536-5515					
福山支店	721-0965	福山市王子町2丁目11番1号	(0849)21-1331					
広島支店	730-0029	広島市中区三川町2番10号	(082)248-2351					
尾道支店	722-0035	尾道市土堂1丁目8番24号	(0848)22-5161					
岡山支店	700-0825	岡山市田町2丁目5番10号	(086)225-2801					
大阪支店	541-0048	大阪市中央区瓦町1丁目7番7号	(06)6203-5841					
新大阪支店	532-0004	大阪市淀川区西宮原1丁目8番39号	(06)6392-2131					
東京支店	101-0032	東京都千代田区岩本町3丁目2番4号	(03)3861-8151					



店舗外現金自動設備設置場所

当行ではお客様のご要望にお応えして店舗外にATM・CDを積極的に設置しております。身近なひめぎんのキャッシュコーナーをご利用下さい。

松山市

- 目視 いよてつ高島屋
- 目視 まつちかタウン
- 目視 銀天街GET
- 目視 三越松山店
- 目視 三越南
- 目視 大街道南
- 目視 大街道口
- 目視 ダイエー南松山店
- 目視 ジャスコシティ松山
- 目視 フジグラン松山
- 目視 パルティ・フジ姫原SC
- 目視 パルティ・フジ垣生SC
- 目視 パルティ・フジ和気SC
- 目視 パルティ・フジ衣山SC
- 目視 フジ道後店
- 目視 フジ三津店
- 目視 フジ松末店
- 目視 フジ古川店
- 目視 フジ高岡店
- 目視 フジ立花店
- 目視 セブンスター石井店
- 目視 セブンスター和泉店
- 目視 セブンスター石手店
- 目視 セブンスター東長戸店
- 目視 セブンスター別府店
- 目視 セブンスター南江戸店
- 目視 コープ余戸
- 目視 コープ東本
- 目視 コープ久米
- 目視 コープひさえだ
- 目視 ヴェスタ余戸
- 目視 ピコア21三津店
- 目視 スーパーABC石井店
- 目視 スーパーABC久米店
- 目視 サニーマート古川
- 目視 サニーマート松山久米店
- 目視 フレッシュバリュー松山店
- 目視 マルヨシセンター余戸店
- 目視 マルヨシセンター椿店
- 目視 ディックEX美沢
- 目視 シャトーテル松山
- 目視 松山観光港ターミナル
- 目視 松山空港ビル
- 目視 研修所
- 目視 松山市民病院
- 目視 県立中央病院(周産期センター)
- 目視 松山赤十字病院
- 目視 済生会松山病院
- 目視 松山大学
- 目視 松山大学カルフル
- 目視 愛媛大学
- 目視 松山東雲女子大学・短期大学
- 目視 コミュニティセンター
- 目視 アイテムえひめ
- 目視 テクノプラザ愛媛
- 目視 四国ガスビル
- 目視 帝人愛媛工場
- 目視 愛媛県警察本部
- 目視 松山若草合同庁舎
- 目視 松山地方局
- 目視 愛媛県本庁
- 目視 愛媛県本庁(第1別館)
- 目視 松山市役所本庁
- 目視 松山市役所第4別館

温泉郡

- 目視 フジグラン重信SC
- 目視 セブンスター重信店
- 目視 ディックEX重信
- 目視 レスパス・シティ
- 目視 愛媛大学医学部附属病院
- 目視 重信町役場

伊予市

- 目視 フジショッピングスクエア伊予店
- 目視 フレッシュバリュー伊予店
- 目視 愛媛厚生年金休暇センター

伊予郡

- 目視 リバーサイドショッピングセンター
- 目視 パルティフジ砥部sc
- 目視 フジ砥部原町店
- 目視 フジ松前店
- 目視 愛媛県立医療技術短期大学
- 目視 松前町役場

北条市

- 目視 サンエース南店
- 目視 聖カタリナ学園
- 目視 北条市役所

川之江市

- 目視 ジャスコ川之江店
- 目視 フジグラン川之江
- 目視 石川病院
- 目視 川之江市役所

伊予三島市

- 目視 フジ三島店
- 目視 アイランド三島
- 目視 県立伊予三島病院
- 目視 大王製紙三島工場
- 目視 伊予三島市役所

新居浜市

- 目視 イオン新居浜SC
- 目視 フジグラン新居浜
- 目視 パルティ・フジ本郷SC
- 目視 パルティ・フジ東田SC
- 目視 アイコーブ山根店
- 目視 アイコーブ神郷店
- 目視 バリュー新居浜店
- 目視 ディックEX新居浜
- 目視 県立新居浜病院
- 目視 新居浜テレコムプラザ
- 目視 新居浜市役所

西条市

- 目視 西条紺屋町商店街
- 目視 フジ西条玉津店
- 目視 フジグラン西条SC
- 目視 西条市役所
- 目視 西条地方局

東予市

- 目視 東予ショッピング
- 目視 公立周桑病院
- 目視 東予市役所

周桑郡

- 目視 ヤマサンセンター小松店

今治市

- 目視 フジグラン今治
- 目視 フジ今治店
- 目視 コープ喜田村
- 目視 ワールドプラザ
- 目視 今治サティ
- 目視 メディコ21鳥生店
- 目視 今治大丸
- 目視 県立今治病院
- 目視 今治地方局
- 目視 今治市役所

越智郡

- 目視 生名村役場

喜多郡

- 目視 五十崎町役場

大洲市

- 目視 アクトピア大洲
- 目視 Aコープおおず
- 目視 サンデュオ大洲店
- 目視 市立大洲病院
- 目視 愛媛県大洲庁舎
- 目視 大洲市役所

八幡浜市

- 目視 フジ八幡浜店
- 目視 ショッパーズ駅前店
- 目視 八幡浜市立総合病院
- 目視 八幡浜市役所
- 目視 八幡浜地方局
- 目視 五反田出張所

宇和島市

- 目視 フジ北宇和島店
- 目視 JR四国宇和島駅
- 目視 宇和島社会保険病院
- 目視 宇和島市役所
- 目視 宇和島地方局

東宇和郡

- 目視 パルティ・フジ宇和SC

西宇和郡

- 目視 ショッピングセンターほない

南宇和郡

- 目視 フジ南宇和店
- 目視 県立南宇和病院
- 目視 城辺町役場

北宇和郡

- 目視 フジ広見店
- 目視 県立北宇和病院

香川県

- 目視 フジグラン丸亀
- 目視 聖マルチン病院

高知県

- 目視 パルティ・フジ宿毛

土曜稼働店 日曜・祝日稼働店
 CD(現金自動引出機)設置店
 他はすべてATM(現金自動預払機)設置店

ATM・CD設置場所

開示項目一覧表



このディスクロージャー資料は、法定開示項目（銀行法施行規則第19条の2、第19条の3）および当行独自の開示項目に基づいて作成しており、各項目は、以下のページに掲載しております。

項目	掲載ページ	項目	掲載ページ
【概況・組織】			
1 経営方針（経営理念）.....	4	53 預貸率.....	52
2 組織.....	28	54 預証率.....	58
3 取締役・監査役一覧.....	27	55 従業員1人当たり貸出金残高.....	52
4 従業員の状況.....	30	56 1店舗当たり貸出金残高.....	52
5 店舗一覧.....	64	57 リスク管理体制.....	12
6 店舗外自動機器設置状況.....	66	58 法令遵守体制.....	13
7 大株主一覧.....	30	59 商法監査.....	58
8 株式所有者別内訳.....	30	60 証取法監査.....	58
9 資本金.....	30	[資金調達]	
10 業績(営業の概況：単体).....	5	61 預金(科目別)残高.....	48
11 配当性向.....	30	62 定期預金残存期間別内訳.....	49
【連結情報】			
12 グループ会社の事業内容・組織の構成.....	29	63 預金者別残高.....	49
13 子会社情報.....	29	64 資金調達原価.....	58
14 業績(営業の概況：連結).....	29	[資金運用]	
15 主要な経営指標等の推移(連結).....	32	65 貸出金(科目別)残高.....	50
16 連結貸借対照表.....	32	66 貸出金残存期間別残高.....	50
17 連結損益計算書.....	33	67 中小企業向け貸出.....	50
18 連結剰余金計算書.....	33	68 貸出金業種別内訳.....	50
19 連結キャッシュフロー計算書.....	33	69 貸出金使途別内訳.....	50
20 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支.....	34	70 貸出金担保別内訳.....	51
21 役員取引の状況.....	34	71 支払承諾残高.....	51
22 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等.....	34	72 支払承諾見返の担保別内訳.....	51
23 預金科目別残高.....	35	73 貸倒引当金内訳.....	51
24 貸出金業種別内訳.....	36	74 貸出金償却.....	51
25 有価証券の時価等情報.....	36	75 消費者ローン・住宅ローン残高.....	52
26 デリバティブ取引情報.....	37	76 特定海外債権残高.....	52
27 連結自己資本比率.....	38	77 リスク管理債権情報(単体).....	51
28 連結セグメント情報.....	38	78 商品有価証券平均残高.....	53
29 リスク管理債権情報(連結).....	38	79 保有有価証券残高.....	53
30 証取法監査.....	38	80 有価証券残存期間別残高.....	54
【単体情報】			
[経理・経営内容]			
31 主要な業務内容.....	18～26	81 資金運用利回り.....	58
32 主要な経営指標等の推移(単体).....	43	[証券業務]	
33 貸借対照表.....	44	82 公共債引受け額.....	53
34 損益計算書.....	45	83 公共債等窓口販売実績.....	53
35 利益処分計算書.....	45	84 ディーリング実績.....	53
36 単体自己資本比率.....	58	[国際業務]	
37 業務粗利益・業務粗利益率.....	46	85 外国為替取扱高.....	52
38 業務純益.....	43	86 外貨建資産残高.....	52
39 資金運用収支・役員取引等収支・その他業務収支.....	46	[その他の業務]	
40 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等.....	46	87 手数料一覧.....	24
41 受取利息・支払利息の増減.....	47	88 内国為替取扱実績.....	52
42 役員取引の状況.....	46	【その他】	
43 その他業務利益の内訳.....	47	89 プロフィール.....	1
44 営業経費の内訳.....	47	90 あゆみ.....	2～3
45 有価証券の時価等情報.....	54	91 商品・サービスの案内.....	18～26
46 金銭の信託の時価等情報.....	55	92 商品利用に当たっての留意事項.....	21
47 デリバティブ取引情報.....	56	93 地域金融機関としてのあり方.....	8
48 総資産経常利益率・資本経常利益率.....	58	94 貸出運営についての考え方.....	8
49 総資産当期純利益率・資本当期純利益率.....	58	95 地域貢献について.....	8～11
50 資金運用勘定・資金調達勘定の資金利鞘.....	58	96 配当政策について.....	13
51 従業員1人当たり預金債券残高.....	49	97 IT(情報技術)への取り組みについて.....	14
52 1店舗当たり預金債券残高.....	49	98 ひめぎんTOPICS 2003.....	15
		99 えひめTOPICS-愛媛県からのお知らせ.....	16～17
		100 第99期決算公告.....	62

上記のうち を付した項目は、法定開示項目です。